

日時： 令和5年12月9日（土） 10:00～16:00

会場： 都市センターホテル5階「オリオン」（ハイブリッド開催）

出席者：下線はWeb参加者(15名)

理事長：加藤 聖子

副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀

理事：井籠 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、
川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、
鈴木 直、角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、
増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔

監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

専門委員会委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第76回学術集会プログラム委員長：曾根 献文

第77回学術集会プログラム委員長兼幹事：衛藤英理子

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：徳永 英樹

幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、小松 宏彰、
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、福原 理恵、
水無瀬 学、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、
芳川 修久

議長：久具 宏司

副議長：田中 京子、中塚 幹也

弁護士：芝野 彰一

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の25名全員が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。また、議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選出し、これを承認した。続いて、令和5年9月2日開催の令和5年度第2回理事会の議事録案を承認した。

I. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

- ① 専門委員会に関する事項（内規）の改訂について、理事会に諮る。
- ② 第79回学術集会長選任スケジュールについて、理事会に諮る。
- ③ 名誉会員詮衡委員会委員の選定について、理事会に諮る。
- ④ 全国地方学会との「業務委託契約書」の改訂について、理事会に諮る。

- ⑤ 精子凍結保存についての生殖・内分泌委員会からのステートメント発出について、理事会に諮る。

万代昌紀副理事長「昨日行われた運営委員会から資料の通り答申する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (1) 名誉会員選考委員会委員の委嘱について [資料：運営委員会 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (2) 専門委員会に関する事項（内規）の改訂について [資料：運営委員会 3-1, 3-2]

本件については、後の総務からの報告の際に審議することとした。

2) 第 79 回学術集会長候補者の選出について [資料：学術集会長 1, 2]

- (1) 第 79 回学術集会長には宮城悦子先生の立候補があった。12 月 9 日に第 79 回学術集会長候補者選定委員会が開催され、宮城悦子先生を推薦することに決定したとの報告があった。本件について、学術集会長の選出は原則として第 4 回理事会で行うが、候補者 1 名の場合は第 3 回理事会で選出することもできるため、本理事会で第 79 回学術集会長候補者の選出を行うことが提案された。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

また、2024 年 4 月 18 日の令和 6 年度臨時総会において選任されることも確認された。

宮城悦子特任理事「総会で認められるまでは候補予定者として準備をすすめてまいりたいと思います。神奈川にある大学が主催するのは 1996 年以来 31 年ぶりとなります。その間に日本産科婦人科学会が行ってきた活動をみてきて、今日ここに同席させていただいていることは、加藤聖子教授と杉浦真弓教授が何歩も私の先を歩いてきていただいたことにつきます。女性、女性と言いたくはないのですが、全ての領域で男女半々となることを願っています。サステイナブル委員会は産婦人科に女性の主任教授を 10 人つくりたいと目標を掲げていますが、今のままですと 2028 年には甲賀かをり先生のみになってしまいます。そうならないように日本産科婦人科学会に貢献したいという気持ちを全面に出して頑張っていきたいです。理事、幹事、事務局の皆様からこれまでいただいた励ましの言葉を噛みしめて頑張っていきたいと思っています。本当にありがとうございました。」

3) 第 76 回学術講演会について

- (1) 一般演題（JSOG Congress Award 候補演題、International Workshop 演題、高得点日本語演題）、学術講演会日程表（案） その他 [資料：学術講演会 1, 2, 3, 4, 5]

會根献文第76回学術講演会プログラム委員長「日本語セッションのポスターと

International sessionのポスターは全てデジタルポスターによる発表と紙ポスター掲示を併用する。開催形式はweb配信併用のハイブリッド形式。日程や会場についての変更はない。プログラムは資料のとおりで、演者、座長も決定している。日程の変更はない。一般演題のInternational sessionへの国内からの応募数は389演題であった。4点以下の演題はなく、389演題全てを採用した。JSOG Congress Award候補演題には15点であった10演題を採用した。14点の19演題、13点の51演題の計70演題で13のInternational session Workshopを構成し、該当者をJSOG Congress Encouragement Award候補とした。国外からの応募数は97演題で全てを査読対象とした。International Session 委員会選考の11演題をJSOG Congress Award候補演題に、同じく20演題をInternational Workshopに採用した。他は全てポスター発表とした。日本語セッションの応募総数は933演題であった。不採択となる4点以下は2題あったが、IRB 申請のチェック漏れで減点となったもので、修正・再査読の上、採用とし、933 演題全てを採用とした。15点の2演題に14点の演題から腫瘍5演題、周産期3演題、女性ヘルスケア3演題を加えた13演題を高得点日本語演題として口演とした。他は全てポスター発表とした。IC の有無、IRB の承認、利益相反状態の申告などに関して漏れのあった演題には修正を促した。金曜日の第1、第2会場の午後の予定が空いているのはピアニストの辻井伸行さんのコンサートを企画しており、そのステージを準備するためである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 学会栄誉賞の推薦について

[資料：学会栄誉賞 1]

運営委員会から7名の委員が選出された学会栄誉賞選考委員会が昨日開催され、本会の前理事長であり現監事の木村正先生をご推挙することを決定した旨の報告があった。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

(1) 多嚢胞性卵巣症候群診断基準改定に関する告知と説明文の学会雑誌および学会ウェブサイトへの掲載依頼について

[資料：専門委員会 1-1、1-2]

岩瀬明委員長「改定案は9月の理事会で承認いただいていたが説明文の推敲に時間がかかり、12月4日付で学会ウェブサイトに掲載した。また、和文誌の1月号に掲載予定である。」

(2) 小委員会の設置について

[資料：専門委員会 2]

岩瀬明委員長「これまで ART 登録は臨床倫理監理委員会（旧 倫理委員会）に所管されていたが、これを専門委員会に移管した方がよいのではとの意見があり、関連の委員会と議論をしている。ついてはこれに関連する小委員会を設置したい。名称は、『本邦における ART 登録データの利活用のあり方検討小委員会』である。この ART 登録は、以前あった特定不妊治療助成事業の助成と紐づいて全例登録していただくということで大規模なデータベースとして発展してきた。登録だけではなく、そのデータを活用したさまざまな有意義な成果があり、海外の英文雑誌にも多数掲載されているが、この移管を機にデータをさらに幅広く活用できるよう、利活用の方面からこのあり方を見直そうということで本小委員会を設置したい。昨日の専門委員会運営会議でも審議していただいている。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 精子凍結保存アンケートについて、生殖・内分泌委員会からのステートメント発出について [資料：専門委員会 3]

岩瀬明委員長「社会保険委員会と相談して実施したアンケートである。精子凍結の精子の由来は射出と手術的採取とがあるが、令和 4 年の生殖補助医療の保険収載にあたり、手術的採取による精子凍結は手術的採取に、射出による精子凍結は体外受精や顕微授精の保険点数に含まれるという見解になっている。人工授精については精子を凍結することは現在あまりないが、人工授精に関する精子の精子凍結はどちらに含まれるのかという点は決まっていなかった。今般、日本生殖医学会から射出精子の凍結・融解にかかる項目を保険に新設してほしいという要望があり、厚生労働省から社会保険委員会を通して、この件について精子凍結を実施する必要があるのであればそれを学会として表明してほしいとの要請があり、実態を調査する目的で本アンケートを実施した。アンケート調査の結果は、高度乏精子症・逆行性射精等の医学的事由（パートナーの単身赴任等本人希望によるもの及び妊孕性温存目的のものを除外）により、採取精子の凍結が必要/望ましいと判断される症例の経験があると回答した施設は、39.1%（全回答施設 486 施設中、190 施設）であった。あると回答をした施設（190 施設）中、169 施設で精子凍結が実施されていたが、38 施設（20%）は、「精子凍結が単独の項目として保険収載されていないため、精子凍結を断念した」症例があると回答をしていた。精子凍結が必要/望ましいと判断された症例に対する治療手段については、体外受精・顕微授精と回答した施設が 159 施設（83.7%）、体外受精・顕微授精および人工授精と回答した施設が 29 施設（15.3%）、人工授精のみと回答した施設が 2 施設であった。また、精子の由来については、射出（膀胱洗浄液含む）のみと回答した施設が 79 施設（41.6%）、射出および手術的採取と回答した施設が 90 施設（47.4%）、手術的採取のみと回答した施設が 21 施設（11.1%）であった。医学的事由に関してはその後病状が進行し精子を採取できなくなるという可能性もあるので、とれた時に必要と判断されれば精子凍結していただく必要があると考えているが、このような症例のなかで、回答いただいた 20%（38 施設）が「精子凍結を断念した」症例があると回答していること、および治療手段として人工授精まで含まれてこれら症例の精子の由来および治療手段が多岐にわたっていることが分かった。そこで、高度乏精子症・逆行性射精等の医学的事由により不妊治療を実施する場合は、疾患の重症化に伴い精子採取が困難になるリスクがあることに鑑み、治療に供する精子の由来（射出および手術的採取）、治療手段（人工授精および体外受精・顕微授精）に関わらず、必要と判断される症例には、精子凍結保存を適切に実施するようお願いするステートメントを作成した。昨日開催された専門委員会運営会議でも審議された。理事長から日本生殖医学会や日本泌尿器科学会との連名という点は協議されたのかとのご指摘をいただいた。時間的猶予がないと思っており、こ

の点は十分の検討していなかったが、日本生殖医学会に関しては本会の社会保険委員会のメンバーが日本生殖医学会の社会保険委員会のメンバーでもあるということもあり、話は共有できている。審議をお願いしたい。」

大須賀穰副理事長「総論的には非常に妥当な話である。必要と判断される症例には適切に実施するようお願いいたしますというステートメントはまず問題ないと思う。一点、少し懸念があるのは、現在保険不認可の為、実施していないという医師がこの文章を見た場合、持ち出しでも実施するよう指示されていると受け取る可能性がある。説明の文章に、保険で認められていないから実施していないという施設に関する結果が入っているとこのような懸念がでてくるのではないか。説明文の記載内容は一部再考したほうがよいと思う。持ち出しでもやりなさいと捉えられないような工夫が必要だと思う。」

岩瀬明委員長「体外受精や顕微授精の場合は含まれるという見解なので持ち出しという表現はよくないのかもしれないが、持ち出しで行ったという項目と保険収載されていないので一連の医療行為をすべて自費で行ったという2つの選択肢もあり、持ち出しで行っているという回答が圧倒的に多く、一部自費で行ったという回答もあった。この点を記載すると複雑になるので、項目として提示したのは、精子凍結単独は保険収載されていないため・・・という内容を提示した。確かに大須賀穰先生のおっしゃるとおり誤解が生じる可能性があるということとは理解した。」

大須賀穰副理事長「この部分をステートメントから全て削除するのも一案かと思う。」

加藤聖子理事長「日本生殖医学会では保険収載に向けて申請しております。というような一文を加えてはどうか。この点を検討していただきたいが、急いで発出したいのか。」

永瀬智常務理事「もともとは厚生労働省から不妊治療の保険診療化の課題などを教えてほしいということであがってきた項目である。厚生労働省より、精子の凍結保存についての実態や、エビデンスの有無について質問があった。これに対しきちんと回答を提示すれば、保険収載の検討も可能性があるのではないかと解釈した。新規の技術になるので発出早い方がよく、今月中の発出がよいと思う。」

大須賀穰副理事長「必要性を訴えるだけであるなら最初の6行で充分であり、これを参考資料としてお見せする。それを補完する内部資料として、このように保険収載されていないため未実施である施設が20%あるという、この内容を出すというやり方ではだめなのか。」

永瀬智常務理事「最初の6行のみの公開（説明の文章は非公開）でよいと思う。厚生労働省から説明を求められた際には説明の文章の内容を説明するので十分だと思う。」

本件については、最初の6行の文章のみをステートメントとして公開することで承認された。

(4)「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」において、「生殖医療における技術導入の実態調査」（前回調査）にご回答いただいた先生方を対象とする、保険適用による生殖補助医療への影響に関する実態調査（保険適用後調査）を行っている。

(5) 関連団体・他委員会からの意見照会について

- ・教育委員会 用語集・用語解説集委員会より、反復流産・習慣流産、帝王切開子宮瘢痕症の用語について

- ・中央専門医制度委員会より、産婦人科専門研修における到達目標について

- ・標準的な生殖医療の知識啓発と情報提供のためのシステム構築に関する研究より、患者記録形式（コンセプトノート）について [資料：専門委員会 4]

- ・こども家庭庁成育局母子保健課より、不妊症に係る医療機関の情報提供項目について

2) 婦人科腫瘍委員会（川名敬委員長）

(1) 会議関連

令和5年度 第3回婦人科腫瘍委員会（Web会議）（Web会議）	11月13日
---------------------------------	--------

小委員会

婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会（Web会議）	11月10日
婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会（通信会議）	11月10日
「子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会」病理学会と産科婦人科学会の委員による事前の意見擦り合わせ（Web会議）	11月30日
がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会	12月11日【予定】

(2) 婦人科領域におけるロボット手術に関する指針改訂（案）について

[資料：専門委員会 5]

川名敬委員長「ロボット手術におけるサージカルシステムはこれまで da Vinci Si、hinotori、Hugo RAS と3つあったが、Saroa、ANSUR という新しい2つの機種がリバーフィールド株式会社、朝日サージカルロボティクス株式会社から発売され、ロボット手術が保険収載されている良性疾患、悪性疾患の手術に用いるサージカルシステムとして保険収載された。この指針のなかにこの2つの機種を盛り込むという提案である。これにはプロクター制度についてなども記載されており、本会の婦人科腫瘍委員会と社会保険委員会の永瀬智先生との連名で発出しているものである。この改訂についてご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 2024年症例登録の登録項目変更に関する会員へのお知らせを、学会雑誌ならびに学会HPに掲載したい [資料：専門委員会 6]

川名敬委員長「現在 UMIN をベースに行っている登録であるが、そのなかの登録内容の一部を変更したので、HPに掲載し会員および登録担当者に周知したい。内容は、卵巣・卵管・腹膜癌に関する記載と、子宮体癌の取り扱いに関する FIGO の改訂をうけて分子学的な評価についてである。JESGO が来年1月1日よりスタートするので、これについても HP に掲載したい。」

梶山広明小委員長「JESGO は東海大学の三上幹男先生が中心となり開発したシステムで、簡単に言うと婦人科悪性腫瘍統合入力システムといい、施設内サマリーのソフトを統一するものである。ソフトを統一することによって CSV ファイルではきだすと、例えばそれを UMIN の登録を読み込むだけで本会登録が済む。また、このようにプラットフォームが1本化していると今後厚生労働省からの調査依頼に対しても非常に円滑に行うことができ

る。データはクオリティーが大事であるが、JAEGOにはロジカルチェック機能も組み込まれている。例えば、転移があるものを初期がんと登録したものをアラートで排除する、修正を促すというような仕掛けである。このシステムは12月20日にリリースされる。すでに本会のメーリングでもアナウンスしたが、12月21日にweb説明会を行う予定である。

来年からこれを実用する段取りになっている。」

万代昌紀副理事長「画期的なシステムだと思う。便利であることをアナウンスして、できるだけ会員には早くこちらへ移行してもらうようにするのがよいと思う。登録のタイミングはいつか？」

川名敬委員長「だいたい締切は6月である。」

万代昌紀副理事長「締切前にもう一度、使用方法を説明する機会を設けるとよいと思う。」

川名敬委員長「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本産科婦人科学会、日本婦人科腫瘍学会、日本産科婦人科内視鏡学会の3学会で共同開発した、婦人科悪性腫瘍総合入力システム [Japan Entry System of Gynecologic Oncology (JESGO)] について、導入のための本会会員向け説明会を12月21日にWeb開催する予定である。

(5) 「子宮体癌取り扱い規約臨床編第4版編集委員会」委員について

[資料：専門委員会 7]

川名敬委員長「子宮体癌取り扱い規約臨床編第4版編集委員会は9月の理事会で立ち上げを承認いただいた委員会である。日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会推薦の委員および本会選出の委員（計17名）からなる委員会を立ち上げた。」

(6) 子宮体癌の日産婦分類改訂に関する進捗状況について [資料：専門委員会 8-1, 8-2]

川名敬委員長「あくまでも取り扱い規約臨床編の委員会であるが、ほぼ同時に子宮体癌の日産婦分類の改訂が並行して動くことになる。そちらのベースになっているのがFIGO 2023のFIGO分類の改訂である。この改訂に伴い日本での進行期分類を変更することで本会の分類を変更する手筈を整えて2026年の1日の症例から新しい分類で子宮体癌を staging するという方針で準備することになっていたが、FIGO2023の分類に関して世界中の多くの人からコメントや懸念、問題点などが指摘された。資料にある論文は主に病理医からの指摘である。この論文にも書かれているが、FIGO2023の改訂を行った Women's Cancer Committee のなかには病理医が含まれておらず、病理医不在のまま新分類が決定されたため、病理医から反論が出ている。FIGOではWomen's Cancer Committeeのメンバーを変更（病理医も含まれている）しFIGO2023の分類を見直す方針となり一旦動きが止まっている。これを受け、日本病理学会から選出された先生とミーティングを行ったところ、日本の病理医としてもこれを受け入れるのは難しい、とても周知できないとの意見が出され、FIGO2023がどうなるのを見極めないと日本の進行期分類も作れないということになった。ついては子宮体癌取り扱い規約臨床編第4版編集委員会は立ち上げた状態で作業は一旦中断したい。」

横山良仁小委員長「川名敬先生の説明のとおりである。FIGO2023のWomen's Cancer Committeeに病理医が一人も入っていなかった点が戦略的に良くなかった。内容的には、

脈管侵襲の組み入れには病理医側は賛成しているが、focal や substantial の定義にはコンセンサスが全く議論されていない。また、これまではいわゆる解剖学的な腫瘍の存在で stage が決まっていたが、今回の変更では組織型が決まってから stage が決まるという内容であるのに病理医側に全くコンサルトがなかった。FIGO2023 の Women's Cancer Committee に対して病理医は「認めない」という意見。国際婦人科病理学会と新しく変わった Women's Cancer Committee のほうでこれから話し合いが行われ改訂することになっているようである。現時点ではイギリスは絶対反対、アメリカとカナダは懸念を表明している。FIGO2023 の日本語訳はすでに完成しているため、今後変更されたとしてもこれをたたき台にして議論を開始できる状態にはなっている。今後も FIGO からの情報をキャッチして、日本なりに議論を進めていきたいと思っている。」

本件について、子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会は立ち上げた状態で作業は一旦中断することについて特に異議はなかった。

(7) 中央専門医制度委員会より、産婦人科専門研修における到達目標に関する、腫瘍領域についての意見を求められ、回答した。

川名敬委員長「提出した意見のなかで特に強調したいのは、コルポスコピーの扱いについてである。軽視されているので改善していただきたいと思う。」

(8) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）施行施設の更新・新規登録申請、登録施設更新審査申請状況について

—11月30日現在—

①施行施設（自由診療）：2021年登録施設の更新申請12件、新規申請19件（登録辞退からの再申請3件を含む）、登録施設Aからの区分変更2件

※いずれも承認

②登録施設

A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1期・IA2期・IB1期・IB2期・IIA1期の子宮宮頸癌）の範囲内で実施

・2021年登録施設の更新申請98件（施行施設からの区分変更1件を含む）

※いずれも審査中

③登録施設

B：保険診療で、円錐切除で確認されたFIGO2018 IA1期のみを実施

・登録施設Aからの区分変更1件、新規申請3件

※いずれも審査中

3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

(1) 会議関連

親委員会

令和5年度 第2回周産期委員会（Web会議）

2024年1月31日【予定】

<活動報告>

- ・臨床研究審査（周産期データベース使用）
- ・教育委員会 用語集・用語解説集委員会への用語集・用語解説集第5版に関する回答
- ・不採算品再算定の「学会等の継続供給要請」の妥当性の検討
- ・子ども家庭庁からの「1か月児健康診査の標準化案」の確認
- ・中央専門医制度委員会への産婦人科専門研修における到達目標に関する、周産期領域についての検討の実施

小委員会

妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会（Web会議）	9月26日
周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会（Web会議）	9月26日
わが国の産科医療の歩みを検証する小委員会（Web会議）	10月2日 11月24日
周産期の感染に関する小委員会（前回理事会未報告のため）	7月28日

<活動報告>

①周産期データのウェブ登録推進の検討に関する小委員会：

今年度のデータ登録作業、データ未提出施設へのリマインド、2025年度からのデータベース属性(項目)改訂を予定。

②妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会：

「フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた調査」において680例の登録があり、約90%にフィブリノゲン値が計測されている。

使用実態調査としては、それなりのサンプル数となっている。今後どのように展開すべきか委員会として考えることとした。

板倉敦夫委員長「680例の登録があり、約90%でフィブリノゲン値が計測されており、多くの施設で適正に使用されていると判断している。それなりのサンプル数になっているのでこの調査をいつまで続けるのかという話がでてくる。そろそろ何らかの結論を出したいと思っている。現在この薬品の使用を限定して調査を行っているのは先天性のフィブリノゲン欠損症といった、どうしても必要な方々に不足にならないようにしてほしいという強い要望があったからである。よって、この調査をいつまで続けるのかということは我々だけで決めるのではなく厚生労働省、あるいは厚生労働省を通じて先天性フィブリノゲン欠損症の患者団体との交渉ということになる。本委員会で結論を出せればと思っている。」

③周産期における感染に関する小委員会：第1回委員会開催

長崎県でのパイロットスタディー成果の報告、全国研究を行う上での協力施設候補の抜粋(東北大学、順天堂大学、名古屋大学、愛媛大学、広島大学、長崎大学)、研究の倫理委員会への申請についての確認を行った。12月からサンプリング開始予定である。

④わが国の産科医療の歩みを検証する小委員会：

- ・第一回小委員会(10月2日)開催。本邦の「周産期死亡率(+妊産婦死亡率)の低下に寄与した事象・取り組み」に焦点をあてた内容とし、JOGRにて英文総説として掲載することを目標とし、来年度12月に完成を目標とした。
- ・第二回小委員会(11月24日)開催。記載する年表項目と担当者を決定した。

板倉敦夫委員長「加藤聖子理事長が主催された第74回日本産科婦人科学会学術講演会に AFOFG から日本の産科の発展は素晴らしい、帝王切開率も上がらないで低い妊産婦死亡率と新生児死亡率に到達しているとのコメントをいただいた。そこでこれまで取り組んできたことを総説としてまとめようということで設置されたのが本小委員会である。順調に進行しており、最終的には JOGR にて英文総説として掲載することを目標としている。」

⑤周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会：

- ・産科 DIC 管理指針の策定：第1回委員会開催、11月7日植田彰彦先生とのレセプト研究のミーティングを実施し、現在抽出検索項目の構築を開始
- ・微弱陣痛による分娩遷延に対する標準的な介入法の策定を目指した研究：第一回委員会（8月14日）開催
倫理申請許可を帯広厚生病院のみ申請中
TOITU 担当者とデータ抽出についてウェブ会議実施（10月4日）
倫理申請の通った施設から順次データ抽出作業開始予定
- ・妊娠貧血に関する管理標準化を目指した調査研究：（倫理委員会承認待ち）
電子カルテベンダーとの調整中
全国分娩取り扱い施設への妊産婦貧血の診療内容についてのアンケート調査を1月に予定
- ・妊産婦貧血と周産期予後の関係についての前向き調査研究：
12月13日にデータ収集の方法などについて打ち合わせ予定
- ・胎児発育不全の診断基準の策定を目指した研究：
使いやすく簡便な胎児発育不全の基準を作成することを目標とする。
委員会を拡充したワーキンググループのようなかたちで検証を進めていく。
- ・「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」妥当性の検証：
日本医療機能評価機構とミーティングを行い今回扱うデータの内容を決定。症例の抽出およびマスキングの実施のための費用が決定した。

板倉敦夫委員長「公募研究によって採択されたものである。8件中6件を採択した。」

(2)「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」妥当性の検証において、データのマスキング料とデータ開示料が¥1,603,800となった。委員会会議がオンデマンド開催となり委員会会議費用が削減可能となったため、減額となった分を本研究の研究費として転用申請を希望したい。

板倉敦夫委員長「データのマスキング料とデータ開示料として¥1,603,800が請求された。これは当委員会の立ち上げ前に、これが産科医療補償制度を行っている日本医療機能評価機構のほうで予め会議をもって進めてきたが、進めていく過程でマスキングが不十分であるということで、このままでは公開はできず、もう一度マスキングし直すということになり、その代金として当方に請求があった。当初は200万円を超えた額であったが交渉をして160万円まで減額してもらった。これに関して昨日の専門委員会で議論していただいた。多くのCTGを読むという作業が残っているので今年度の中に開始したい。そこで、委員会会議がweb開催となり減額となった分を本研究の研究費として転用申請することを希望する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (樋口毅委員長)

(1) 会議関連

令和5年度 第3回女性ヘルスケア委員会 (Web)	11月17日
---------------------------	--------

樋口毅委員長「小委員会は7つあり、それぞれの会議が開催された。親委員会では総務委員会から依頼のある、他団体・学会の担当係の人選や関連学会の発表者の選出を行った。」

(2) 書籍頒布状況 (10月31日現在)

書籍名	10-11月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	162	6,916
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	19	4,380
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	40	1,953
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	19	1,437

乳がんアウェアネスの推進について

樋口毅委員長「数日前に厚生労働省と加藤聖子理事長、関根憲先生、苛原稔先生、加藤剛志先生で話し合いを行い、母子手帳にブレストアウェアネスのことについて掲載してほしいという話を進めた。エビデンスがあれば掲載することは可能との回答を得た。エビデンスは世界的なもののほか、日本のものも前期の女性ヘルスケア委員会から出ているのでそれを提示し皆さんに周知して話し合いの機会を設けることになるのではないかと考えている。」

加藤聖子理事長「話し合いは始まったばかりである。現在、9人に1人が乳がんを発症する時代となった。乳がんの検診は40歳からであり、それより前は何もされていない。母子手帳に自己検診として、触診したかどうかのチェック項目をつけたらアウェアネスが進むのではないかと発想のもと厚生労働省に働きかけているところであるが、1項目加えるということはなかなかハードルが高く、エビデンスを提示するよう求められている状況である。」

5) 専門委員会運営会議、評価会議 (万代昌紀副理事長)

(1) 12月8日に専門委員会運営会議、評価会議を開催した。

万代昌紀副理事長「昨日令和5年度の専門委員会運営会議、評価会議を開催した。私とともに関連する学術委員会の岡本愛光委員長、会計の田中守常務理事、臨床研究審査委員会の小林陽一委員長、幹事の先生方が出席した。昨年の総括と来年に向けた様々な取り組みについてお聞きした。皆さまとても頑張って活動しておられるので限られた人数だけで聞くのではなく、たくさんの先生に聞いていただくほうがよいのではと思う。」

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（万代昌紀副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① 森 崇英 名誉会員(京都)が令和5年11月5日にご逝去された。
- ② 桃井 俊美 功労会員(神奈川)が令和5年10月10日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

佐賀地方学会1名の会員について、病気療養を理由とした令和5年度会費免除申請を受領した。 [資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和5年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料：総務2]

万代昌紀副理事長「後ほど中央専門医制度委員会より、後期研修医の人数についての報告があるようなのでその際に見ていただくのがよいと思う。」

(4) 地方学会に対して名誉会員該当者の報告と功労会員候補者の推薦を依頼した。

(回答期限 令和6年1月31日)

(5) 令和6年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料：総務3]

(6) 本会が全国の地方学会（旧地方部会）と2011年4月に締結した「業務委託契約」を、新たに「業務運営補助契約」として締結し直すことについて [資料：総務4-1, 4-2, 4-3]

万代昌紀副理事長「地方の会員管理は、全国の地方学会に業務を補助していただいている。これを実施いただくために『業務委託契約』を全ての地方学会と2011年に締結したが、より実態に合わせた契約名称に改め『業務運営補助契約』という形式に変更し、全地方学会と契約を結び直すことにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 「専門委員会に関する事項」（内規）の改訂について [資料：総務5-1, 5-2]

万代昌紀副理事長「委員会活動による成果の発表について、内規の「事業報告」の欄に記載したほうがよいのではとの意見があり、記載案（A案、B案）を作成した。A案は『事業報告（年1回）を毎年行う。また、事業（調査・研究）の最終成果は学術論文化することが望ましい。その際は、本会の機関誌である Journal of Obstetrics and Gynaecology Research への投稿を考慮する。他の学術雑誌で発表する場合はオープンアクセスジャーナルでの発表が望ましい。また、本会の機関誌以外に公表する場合は定款施行細則第32条に沿って理事長の承認を得なければならない。発表論文には本会法人名、各委員会名を掲載する。』という文章を追加するという案である。定款施行細則第32条に沿うと、本会の機関誌以外に公表する場合は理事長の承認を得る必要があるため、この内容を入れた。B案は、この『理事長の承認を得なければならない』という文言を抜いたものである。この案

を採用するには定款施行細則を変更する必要がある。昨日の運営委員会では、A案を推すという結論に至った。また、『オープンアクセスジャーナルでの発表が望ましい』というのはその通りであるが、様々な雑誌があるし、オープンアクセルジャーナルが必ずしも閲覧数が多いとも限らないことも考慮すると、この点は規定しなくてもよいのではという意見により、『他の学術雑誌で発表する場合はオープンアクセルジャーナルでの発表が望ましい。』の一文は削除した形でのA案を理事会に提案するという結論に至った。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 本会からの要望書・意見書・声明文について

提出先	内容	資料
こども家庭庁 成育局 母子保健課	乳幼児健診の推進に向けた1か月健康診査の標準化について(意見書)	[資料:総務 6-1, 6-2]
	不妊症に係る医療機関の情報提供項目について(意見書)	[資料:総務 6-3]
厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	禁忌とされている新型コロナウイルス感染症治療薬の処方並びに調剤に関する合同声明文	[資料:総務 6-4, 6-5]
生殖補助医療の在り方を考える議員連盟	特定生殖補助医療に関する法律案への要望書	[資料:総務 6-6]
厚生労働大臣	子宮頸がん排除への施策に関する要望書 / 日本産婦人科医会、日本医師会と連携	[資料:総務 6-7]
厚労大臣、文科大臣、総務大臣、自見はなこ特命大臣	専門医等人材育成に関わる要望書(最終案) / 日本医学会連合連名	[資料:総務 6-8]

川名敬理事「抗コロナウイルス剤であるゾコーバは動物実験で催奇形性が認められており妊婦への投与は禁忌となっているが、30名以上の妊婦に投与されていることが分かった。これに関しての注意喚起ということで複数の学会で合同声明文を出した。」

宮城悦子特任理事「男子へのHPVワクチン接種とHPVワクチン接種率を上げていくという内容で、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会、日本医師会が武見敬三厚生労働大臣に要望書を提出する。当日は加藤聖子理事長にご足労いただく予定である。」

木村正監事「日本専門医機構の副理事長である齊藤光江先生が日本医学会連合の専門医等人材育成検討委員会の委員長をされている。純粋に専門医制度そのものに関する要望を出したいということで日本医学会連合のほうから専門医等人材育成に関わる要望書を出すことになった。地域偏在問題においては各領域の医師必要数については各学会が根拠をもって示すことが重要ですという文言が入っている。おそらくこの委員会としてはプロフェッショナルオートノミーのもとでこのようなことを決めたいという意図があってこのような形になった。将来、例えば産婦人科は何人必要なのだというような議論をせざるを得ないという環境になる可能性がある。診療科の偏在に関しても学会が積極的に根拠をもった数字を出すべきだというような文言が入っている点をご承知おきいただきたい。」

(9) 「75年史小委員会」

① 会議開催

75年史小委員会打ち合わせ会 (WEB)	10月30日
----------------------	--------

②理事・監事・議長団・特任理事・顧問による投票により「装丁」が決定した。

[資料：総務7]

③発行部数および無料配布先について検討しており、理事会の先生方よりご意見を伺いたい。

久具宏司議長「無料配布の対象は、600部くらいになる。これに事務局での在庫として100部くらいを加え、発行部数は700-800部を考えている。有料で頒布するとなると新たな制度をつくる必要があるので、増刷することを決めた時（来年以降）に有料で頒布するか否かは検討することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

久具宏司議長「50年史との大きな違いは掲載する写真を増やした点である。約100枚の写真を掲載予定である。写真を集めるにあたり非常に苦労した。この25年の間に学術講演会を主催された先生方に無理を言って提供していただいた。日産婦誌に掲載された名誉会員の先生方の顔写真のPDFを活用しようとするとうっしろになってしまい、苦労した。また、この25年間で本会が主催した唯一の国際学会である2007年のAOCOGに関連する写真は1枚も残されていなかった。そこでこれを機に日産婦学術講演会や本会が主催する行事（サマースクールなど）での写真、名誉会員の先生の顔写真、理事会メンバーの集合写真のデータを、どのような写真なのかの情報とともに随時事務局で保管することを提案する。もし100年史を作ることになった場合に役立つと思う。事務局長からは了承を得ている。もし2007年のAOCOGに関連する写真をお持ちの方がおられたらご提供いただきたい。」

木村正監事「事務局に提出する写真の枚数の目安を決めたほうがよい。」

1つのイベントにつき、5-10枚という案が出され、特に異議はなく、全会一致で承認された。

万代昌紀副理事長「75年史のデジタルデータは残るのか。良いタイミングがきたらHPに掲載することも検討してはどうか。」

久具宏司議長「デジタルデータは保管する予定である。HPへの掲載については今後検討する。」

(10)「SRHRに関する学会連携諮問委員会」

特になし

(11)「公的プラットフォーム設立準備委員会」

鈴木直常務理事「前回の理事会で名称を決めていただいた。正式名称は、生まれてくることの医療（生殖・周産期）に関わる『生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム』設立準備委員会であるが、ここでの呼称は『公的プラットフォーム設立準備委員会』としたい。メンバーは本会から5名、日本小児科学会から1名、日本人類遺伝学会から1名、国立成育医療研究センターから3名、公開登録会から法学者2名、アドバイザー3名の計15名である。10月30日に第1回会議を開催し、第2回会議は1月6日に開催する予定である。来年2月以降の通常国会で特定生殖補助医療の法案が提出されること

より1月6日は第三者の提供精子を用いたテーマと着床前遺伝学的検査に関する内容を公開の会議で行う予定である。もう一点は、女性特有の健康上の問題に関する研究や治療の司令塔の役割として、令和6年に女性の健康ナショナルセンターが国立成育医療研究センター内に創設される見込みだ。このセンターの中には女性のからだところのケアワーキンググループが開設され、昨日第1回目の会議が開催された。本会からは公的プラットフォーム設立準備委員会の委員長として参加した。資料は提示できないので口頭で説明する。生殖医療検討チーム、妊娠と薬情報センター検討チーム、プレコンセプションケア検討チーム、産後ケアセンター検討チームの4つのグループに分かれている。生殖医療検討チームのなかに第三者の提供配偶子や胚を用いた特定生殖補助医療、その他今後は公的プラットフォームの設立に関してもこのなかに入ってくるのかどうかも含めて今回頭出しをさせていただいた。」

(12) 事務局職員の採用/退職について [資料：総務 7-1]

- ・事務局職員として、神谷 淳子^{かみやじゅんこ}さん、五十嵐 麻由美^{いがらしまゆみ}さんを令和6年1月1日付けで正社員として採用する予定である。担当委員会は以下の通り。
神谷さん：臨床倫理監理委員会（PGT 関連）
五十嵐さん：産婦人科未来委員会、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会
- ・河口雄司さんが、本人都合により12月10日付けで退職することになった。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
こども家庭庁 成育局 母子保健課	「不妊症・不育症におけるピアサポーター等の養成研修の実施及びピアサポートに関する調査業務」に係るアンケート調査のご協力をお願い	[総務 8-1, 8-2]
厚生労働省新型コロナ ウイルス感染症対策 推進本部 厚生労働省医薬局医 薬安全対策課	新型コロナウイルス感染症治療薬の処方並びに調剤に関する合同声明文等の公表について	[総務 8-3]

②こども家庭庁

- ・令和5年度補正予算案（母子保健対策関係）について情報提供があった。
[資料：総務 10]
- ・成育局母子保健課より「乳幼児健診の推進に向けた1か月健康診査の標準化について」意見照会の依頼書を受領した。周産期委員会にて意見書をお纏めいただき提出した。
[資料：総務 11-1, 11-2]
- ・成育局母子保健課より「不妊症に係る医療機関の情報提供項目について」意見照会の依頼書を受領し、生殖・内分泌委員会にて意見書をお纏めいただき提出した。
[資料：総務 13]

③厚生労働省

- ・健康・生活衛生局 健康課 栄養指導室より、「日本人の食事摂取基準（2025年版）」策定検討会ワーキンググループへの協力者推薦依頼を受領した。 [資料：総務 13-1]

板倉敦夫周産期委員長「周産期委員会内で検討中である。」

本件は引き続き周産期委員会で検討し人選いただくこととなった。

(2) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）

- 女性の健康の包括的支援実用化研究事業 令和6年度公募の開始について会員への周知依頼があり、ホームページに掲載し会員向けに周知した。 [資料：総務 14]

(3) 難聴対策推進議員連盟

- 新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況についての難聴対策推進議員連盟が11月28日に開催され、本会から亀井良政先生に出席頂いた。 [資料：総務 15-1, 15-2]

(4) 成育基本法推進議員連盟

- 成育基本法推進議員連盟 第22回総会が12月12日にWeb開催される予定で、本会からは、板倉敦夫先生、亀井良政先生、関沢明彦先生、田中守先生、増山寿先生がご出席いただく予定である。

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第163回日本医学会シンポジウム『心と脳と体をつなぐ神経免疫』[現地開催]のご案内	[総務 16]
令和5年度 地域医療基盤開発推進研究事業「遠隔医療推進のための課題抽出とエビデンス構築のための方向性の提示に資する研究」研究代表者 東京大学 腎臓・内分泌内科 南学正臣先生	「本邦におけるオンライン診療の普及を阻害する因子の検討」のためのアンケート実施のお知らせ及び周知のお願い	[総務 16-1]

②会員周知依頼

本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬局 医薬品審査管理課	セマグルチド（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（肥満症）の作成について	[総務 17-1]
	デュルバルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌）の一部改正について	[総務 17-2]

	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（悪性中皮腫（悪性胸膜中皮腫を除く）の作成及び最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌，頭頸部癌，腎細胞癌，胃癌，高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）を有する結腸・直腸癌，食道癌及び尿路上皮癌）の簡略版への切替えについて	[総務 17-3]
厚生労働省医薬局 医薬品審査管理課 長	エボロクマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	[総務 17-4]
	インクリシランナトリウム製剤の最適使用推進ガイドラインについて	[総務 17-5]
日本医学会連合	市民公開講座「新型コロナウイルスの医学・医療・健康への影響と教訓～われわれは何を学んだのか？」（2024年1月13日）の案内	[総務 17-6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会

- ・日本医学会臨時評議員会において、日本医学会長の選挙が行われ第8代会長に門脇孝先生（国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 院長）が選出された。任期は2025年6月日本医学会臨時評議員会開催日（日本医学会連合総会開催日）まで。 [資料：総務 18]
- ・日本医学会シンポジウムのテーマ案募集の依頼書を受領し、メールにて理事会メンバーに諮らせていただいた結果、本会からは「少子化対策－医学界に何ができるか？」をテーマ案として回答した。 [資料：総務 19]

④日本医学会連合

- ・診療ガイドライン検討委員会 オンライン診療検討ワーキンググループ 委員推薦（前期は加藤聖子理事長）についての依頼書を受領し、樋口毅先生にお引き受けいただいた。 [資料：総務 20]
- ・「第12回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）総会・第12回シンポジウム」開催案内と会議への出席依頼を受領し、梶山広明編集委員長にご調整いただいている。 [資料：総務 20-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ・日本医学会連合門田班臨床外科グループより、研究公表時のルール変更（2023年11月改訂）についての連絡を受領した。（添付資料の赤文字が変更箇所） [資料：総務 20-2]

(2) 日本医師会

シンポジウム「先端的な医科学技術がもつ生命倫理の課題」開催についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 21]

(3) 日本医療機能評価機構

産科医療補償制度運営委員会の委員委嘱について、加藤聖子理事長に就任の依頼があり、お引き受けいただいた。任期は2024年3月31日まで。 [資料：総務 22]

- (4) 日本集中治療医学会および日本救急医学会
日本版敗血症診療ガイドライン 2024 に関するパブリックコメント募集の案内および周知依頼があった。本会ホームページに掲載し本会会員へ周知した。 [資料：総務 23]
- (5) 日本整形外科学会
骨系統疾患国際分類(2023)の和訳作業に関し、2019年同様に日本小児科学会と本会あてに作業メンバーの推薦依頼があった。周産期委員会で検討いただいた結果、今回も室月淳先生(宮城県立こども病院)にお引き受けいただいた。 [資料：総務 24]
- (6) 国際生殖医学会 2025
第70回日本生殖医学会学術講演会と共に開催予定の国際生殖医学会 2025 (International Federation of Fertility Societies World Congress 2025: IFFS2025) 開催に当たり、後援名義の使用申請書を受領した。特に経済的負担もなくこれを応諾した。 [資料：総務 25]
- (7) HTLV-1 の母子感染防止に関する研究事業 (厚労科研)
研究代表者である渡邊俊樹先生(日本HTLV学会理事長)より、「HTLV-1 キャリア診療ガイドライン」作成にあたっての協力依頼を受領し、①作成委員会の評価・調整委員として関沢明彦先生の参画、②本会会員へのパブリックコメント周知について応諾した。 [資料：総務 26]
- (8) 健やか次世代育成総合研究事業 (厚労化研)
研究代表者である苛原稔先生より、「コンセプションノート～不妊治療に必要とされる私とパートナーの検査や治療の記録」を作成したので、内容を確認頂き、感想・意見を伺いたいとの依頼を受領した。本件は、生殖内分泌委員会で検討頂き意見書を返信した。 [資料：総務 27-1, 27-2]
- (9) 日本看護協会
「院内助産・助産師外来推進フォーラム」において来賓挨拶の依頼があり、木村正監事にご出席の上ご挨拶いただいた。 [資料：総務 28]
- (10) 日本蘇生協議会(JRC)
JRC 日本蘇生協議会のガイドライン 2025 作成委員会の共同座長、田中博明先生と松永茂剛先生(令和5年度第1回理事会にて承認済)により推薦された作業部会委員8名の先生方の承認依頼を受領し、これを承認した。 [資料：総務 29]
- (11) 禁煙推進学術ネットワーク
これまで委員を務められてこられた石谷健先生の後任として、山口建先生が運営委員会にて選出され、お引き受けいただいた。任期は2025年6月の同ネットワークの社員総会終了後までとする。
- (12) 女性アスリート健康支援委員会
令和6年6月の同委員会定時社員総会后、任期満了となる加藤聖子先生、大須賀穰先生の

後任の推薦依頼を受領した。引き続きお引き受けいただくこととなった。

[資料：総務 30]

(13) 日本麻酔科医会連合

日本麻酔科医会連合より、安全で持続可能な「産科麻酔体制を考えるプロジェクト」を組織するにあたり、本会から加藤聖子理事長、木村正前理事長の参画を希望する依頼書を受領したが、意見交換の複雑化を避ける趣旨からお断りした。 [資料：総務 31-1, 31-2]

加藤聖子理事長「この日本麻酔科医会連合が産科麻酔の意見を代表しているものなのかどうかという点が不明であるため、産科麻酔に関連する他の学会に亀井良政先生に参加していただき調整していくこととし、この連合には加わらない旨回答した。」

木村正監事「代表が複線であるとややこしいので単線で交渉したいと思う。」

(14) 日本産婦人科医会

本会から協力をお願いしていた「HUMAN+冊子版の販売についての会員周知依頼」につき、協力できない旨の回答を受領した。 [資料：総務 32]

(15) 日本小児科学会

日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会より、「日本におけるRSウイルス感染症に対する抗体製剤・ワクチンの使用に関するコンセンサスガイドライン」検討ワーキンググループへの委員推薦依頼を受領し、本会から川名敬先生を推薦した。

[資料：総務 33-1, 33-2]

(16) 日本助産学会

日本助産学会より、「エビデンスに基づく助産ガイドライン 2024 版」ガイドラインパネル会議へのパネリストとして、三浦清徳先生の派遣依頼を受領した。 [資料：総務 34]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(17) 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センター理事長より、「女性の健康に関するワーキンググループ」への参画依頼を受領した。本会から鈴木直先生に委員として参画頂くことを応諾した。

[資料：総務 35]

(18) AMED 研究班

「母子感染のリスク評価と先天性感染の新たな診断・予防法の開発研究」の研究班（班長 森岡一朗先生 日本大学小児科）より、本会から厚生労働省医政局に対して「トキソプラズマアビディティ検査の早期承認のための要望書」の提出依頼を受領した。

[資料：総務 36-1～36-3]

加藤聖子理事長「前々理事長の藤井知行先生が班長で行われていた研究で、トキソプラズマアビディティ検査の早期承認のため要望書を提出してほしいとの要望書を受領した。」

川名敬理事「藤井知行先生の AMED の研究班で行われていたもので、現在の班長は日本大学小児科の森岡一朗先生である。トキソプラズマの感染時期をみるためのアビディティ検査で不必要な妊娠中絶を避けるためにも重要な検査であり、この検査の早期の保険承認を依

頼する内容である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(19) 日本卵子学会

2023年度の生殖補助医療胚培養士資格認定制度の各審査結果について報告書を受領した。

[資料：総務 37]

(20) 日本脳神経外科学会

同学会のダイバーシティ推進委員会にて、日本の学会(脳神経外科学会および関連8学会、19の基本領域学会)におけるジェンダーバランスについて調査し、論文を作成したとのことで、掲載予定の資料を受領した。本論文は脳神経ジャーナル特集号(2024年7月発刊予定)に投稿の予定とのこと。

[資料：総務 38]

加藤聖子理事長「日本脳神経外科学会のダイバーシティ推進委員会が色々な学会の女性役員数を調べたとのことである。女性役員数の会員数に占める割合が一番多いのは日本麻酔科学会で29%、日本産科婦人科学会は2番目(21%)、その次は眼科学会とのことである。このようなデータを脳神経ジャーナルに掲載するという報告があり、承諾した。本会はまだまだ低い値ではあるが日本の他の学会と比べたら高いとのことである。」

(21) 日本不育症学会

日本不育症学会より、産科抗リン脂質抗体症候群の新分類基準に関する日本不育症学会の提言について、本会会員への周知依頼を受領した。

[資料：総務 39]

杉浦真弓常務理事「現在の抗リン脂質抗体の測定は国際抗リン脂質抗体学会が1998年に公開し2006年に改定している分類によって保険適応も受けている。ところが本年10月にアメリカリウマチ学会、欧州リウマチ学会から新しい分類基準が発表された。現在は反復流産、1回以上の子宮内胎児死亡、妊娠高血圧腎症もしくは胎盤機能不全による妊娠34週未満の早産に対して抗リン脂質抗体を測定できる。一方、この新しい分類基準ではこういった妊娠合併症をスコア化して重みづけをしており、3点以上の場合に抗体を測定することを推奨している。妊娠10週未満の流産を繰り返す症例に対する点数は1点であり、この新しい分類を用いると反復流産の症例には検査できないということになる。私は日本不育症学会の理事長をしているが、こういった質問が役員の方のところに寄せられていると聞いている。この新しい分類基準の問題点としては、臨床研究を目的として作られたものであって診断基準とは異なるという点、この議論に参加したほとんどが膠原病を専門とする医師と基礎系の医師であり産婦人科医の参加が極めて少なく、妊娠合併症に関するデータが引用されていないという点、欧州生殖医学会、アメリカ生殖医学会など生殖に関連する重要な学会のコンセンサスが得られていない点、現在厚生労働省の難病認定基準として原発性抗リン脂質抗体症候群が含まれているが、この診断基準は従来の分類基準にもとづいており現時点では変更する予定はないという点、以上の4点が挙げられる。日本不育症学会としては従来の国際抗リン脂質抗体学会による分類基準で診療を行うことを推奨する。また、本会の診療ガイドライン産科編も従来の基準を引用している。このようなことは日本不育症学会のホームページには公開したが、現在の会員数は230名という少数である。不育症の患者さんの頻度は5%であるので、本会の会員に周知しないと妊娠初期の流産を繰り返している方が検査を受けられなくて治療の機会を奪われてしまうという問題があるの

で、この日本不育症学会の提言を本会ホームページの『お知らせ』に掲載していただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(22) 厚労科研難治性疾患政策研究事業

自己免疫疾患に関する調査研究班（研究代表者 渥美達也先生）より、厚生労働省指定難病・原発性抗リン脂質抗体症候群の認定基準の一部変更についての承認依頼を受領した。変更点は、＜診断基準＞B. 検査基準の項目において化学発光免疫測定法（CLIA法）・化学発光酵素免疫測定法（CLEIA法）を追記 **[資料：総務 40]**

杉浦真弓常務理事「これまでは測定方法はELISA法しか記載されていなかったが、新しい測定系が報告されているのでこれを追記したという修正である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（田中守常務理事）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について **[資料：会計 1]**

田中守常務理事「本学会が取引をしている銀行の預金残高は変わっていない。格付についても特に変化はなかった。」

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 会議開催

令和5年度学術奨励賞予備選考委員会	12月6日
令和5年度第3回学術担当理事会	12月8日
令和5年度第3回学術委員会	12月8日

(2) 令和5年度学術奨励賞候補者の選考について

①生殖医学部門4名、周産期医学部門3名、婦人科腫瘍学部門5名、女性のヘルスケア部門1名の合計13名の推薦ならびに応募があった。

②各部門別に予備選考（生殖医学部門：11月29日、周産期医学部門・婦人科腫瘍部門：11月22日、女性のヘルスケア部門：通信会議にて開催）を行った。学術奨励賞予備選考委員会（12月6日開催）での選考を経て学術委員会にて候補者の選考を行った結果を理事会に答申する。 **[資料：学術 1-1, 学術 1-2]**

【生殖医学部門候補者】

白澤 弘光（シラサワ ヒロミツ）君（秋田大学医学部附属病院産科婦人科、講師）

【周産期医学部門候補者】

池ノ上 学（イケノウエ サトル）君（慶應義塾大学医学部 産婦人科学教室、専任講師）

【婦人科腫瘍学部門候補者】

小林 佑介（コバヤシ ユウスケ）君（筑波大学医学医療系 産科婦人科学、准教授）

【女性のヘルスケア部門候補者】

大須賀 智子（オオスカ サトコ）君（名古屋大学大学院医学系研究科 産婦人科学、准教授）

岡本愛光常務理事「評価基準は4年に1回検討することになっているため評価基準の変更の要否について学術委員会内で検討したが、変更の必要はないとの結論に至ったことを報告する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 本会における「学術集会への演題募集における倫理的手続きに関する指針」に関する検討WGの発足について

竹中将貴主務幹事「10月の常務理事会でサブスペシャルティ連携委員会の渡利英道委員長より日本医学会連合から本年3月に発出された『学術集会への演題募集における倫理的手続きに関する指針』の本会における取り扱いについて学術委員会で検討いただきたいのご提案があった。昨日の学術委員会でもどのように検討していくかについて話しあった。現在、日産婦学術講演会の演題募集における倫理的な考え方は定められていない。よって日本医学会連合の倫理指針を評価するにあたり、まずは本会としての指針を作成し、そのうえで日本医学会連合の指針をどの程度参考にするかを考えていくべきではないかとの意見があった。そのためにはワーキンググループを発足し、内容の詳細やタイムラインを含めて検討していくのがよいのではとの結論に至った。この進め方についてご意見をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

岡本愛光常務理事「作成した指針はホームページに掲載するだけでよいのか、それとも内規や細則に盛り込むのか、盛り込むか否かで理事会マターか否か（総会マターとなるか）も変わってくる。この点についてもワーキンググループで検討する予定である。タイムスケジュール的には第77回学術講演会には間に合わない。第78回学術講演会から採用していただきたいと考えている。」

(4) プログラム委員会関連

① 第77回学術講演会プログラム委員会

第77回学術講演会特別講演演者の推薦ならびにシンポジウム担当希望者の公募は11月末日に締め切った。今後、これらの選考が始まる予定である。」

増山寿第77回学術講演会長「シンポジウム担当希望者と特別講演演者の推薦の公募は11月30日に締め切った。」

② 第78回学術講演会プログラム委員会

第78回学術講演会シンポジウム課題の公募は11月30日に締め切った。

渡利英道第78回学術講演会長「第78回学術講演会シンポジウム課題の公募は11月末日に締

め切った。10題の応募があった。また、これに併せてプログラム委員会を発足させ、依頼した方からは内諾を得た。」

4) 編集 (梶山広明常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第3回編集担当理事会	12月8日
令和5年度第4回和文誌編集会議・JOGR全体編集会議	1月26日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : (11月30日現在)

[資料 : 編集 1]

	2021	2022	2023
Pending / Withdrawn	40	36	249
Accepted	436	333	162
Rejected	2124	1815	1301
Grand Total	2600	2184	1712

梶山広明常務理事 「コロナ感染症の影響で投稿数の多かった2021年、2022年と比較すると2023年は少し落ち着いてきた印象である。Acceptの率は2021年、2022年が15~16%くらい、2023年はon goingであるが10%前後というところである。問題論文、審議論文についてEICの方と相談しながら担当AEとメール会議を活発に行っている。」

(3) 一斉郵送廃止に向けた議論の現状について

[資料 : 編集 2]

梶山広明常務理事 「日程的に2024年3月2日の理事会で最終決定いただき、遅くとも6月22日の定時総会ではお諮りする予定である。本年6月の定時総会では、『一斉郵送廃止に向けた議論を開始する』ことをお認めいただき、昨日の編集担当理事会でも活発な意見交換をした。最終決定は次回の3月22日になるが、いきなり本件を提示して消化不良ならぬようここまでの議論を資料にまとめた(資料 : 編集 2)。芳川修久主務幹事より説明させていただく。また、弁護士の芝野彰一先生に確認させていただきたい点もある。」

芳川修久主務幹事 「和文誌郵送中止に関するこれまでの議論を整理し、課題を抽出した。過去の議事録を確認した限りでは2015年時点で紙媒体の廃止について言及されている。こういった話は2015年以前からあったと昨日の編集担当理事会で聞いたが、今回の資料には議事録で確認できた2015年以降の内容を掲載している。2016年に会員を対象に機関誌の発送のことも含めたアンケート調査が実施された。この結果は、『希望者のみに郵送する』、『発送しない』といった回答も多数ある一方で『現状どおり毎号郵送してほしい』という回答もあった。このときに定款に会員の権利として定められている『機関誌の頒布を受けること』という部分に郵送を中止することは抵触するのではないかということも言及されたようである。最終的にはアンケート結果も踏まえて中止に関する議論はふくらまず、一旦見送りとなった。昨日伺ったところによるとウクライナ戦争によるパルプ費用の高騰や予算を圧縮しなくてはならないなどの理由より、郵送中止に向けた議論が2022年度に再開された。この際には他学会での状況が紹介され、ほとんどの理事、幹事の先生方は紙媒体を廃止する方向で検討してよいという意見であったことを確認した。これらの議

論を踏まえて再度アンケートを実施する方針となった。直近 2023 年 4 月 10 日～28 日に実施され、84%が web 化に賛成、郵送中止となった場合は 6 割の会員が『重要なお知らせや見解等を郵送希望』と回答していた。この結果は学術講演会で報告し 6 月の定時総会では和文誌郵送廃止に向けた議論を進めることの了承を得た。今年度は編集会議ならびに編集担当理事会で議論を進め、タイムラインの検討と課題の抽出を行った。タイムラインは、3 月の理事会で承認を得たのちに 6 月の定時総会でお諮りする予定である。郵送中止、完全 web 化とする課題を 7 点抽出した。1 点目は会員への対応である。郵送中止の議論のなかで希望者には冊子体を毎号送ることを希望する人もいたが、少数であったとしても冊子体を作成する費用がかなりかかることより、冊子作成は行わず一律冊子体の郵送を廃止することを現状の方針と考えている。これとともに重要度が高く、広く会員に周知すべき事項として定款、施行細則、総会決議事項、専門医制度規約や学術講演会の開催案内等については年 4 回程度、紙媒体で送付することを考えている。2 点目は寄贈および購読に関することである。非会員で和文誌を入手されている方には寄贈という形式でされている方と、数は少ないが購読されている団体とがある。こちらについても紙媒体の廃止に伴い会員と同様にオンラインジャーナルのアクセス権を付与することによって対応する。購読の多くは大学の図書館や生協を介しての購入であり、おそらく web 化に伴い購読の需要がなくなるのではないかと考えている。よって廃止の方向でよいのはということになっている。3 点目は同梱についてである。現在カイトーおよび日本医療機能評価機構から同梱の依頼を受けているが、毎月の郵送を中止し年 4 回程度の郵送になることが決まった暁にはこの点を先方に説明し対応していただくことになると思っている。4 点目は広告についてである。広告は和文誌における重要な収入源であり、紙媒体がなくなるということにより収入の減少が予想されるが、web 形式あるいは年 4 回郵送する郵送物における広告という形で募集は続けていく方針である。5 点目は定款および定款施行細則に関わる部分である。会員の権利のなかに機関誌の頒布を受けるという記載がある。また、購読に関しても施行細則に記載がある。購読の対応は不要ということになれば施行細則の文言を削除する必要がある。6 点目は校正（編集）業務について。現状は杏林舎に編集業務、校正業務を依頼しているが、web 化した場合もこれは継続する方向で考えている。7 点目は日本産婦人科医会への通知について。日本産婦人科医会と共同発送（日本産婦人科医会報を同梱している）しており、郵送費用は重量按分して負担しているが、紙媒体を廃止し郵送がなくなった場合、日本産婦人科医会内ではその後の対応について検討する必要があると思われる。よって、この毎号の郵送中止という対応が決まっていくなか日本産婦人科医会へ通知する必要がある。以上の課題について議論した。」

梶山広明常務理事「弁護士の方に 1 点確認したい。会員の権利における『機関誌の頒布を受けると』というのは電子媒体でもよいのか。必ずしも紙媒体でなくてもよいという解釈でよいのか。」

芝野彰一弁護士「結論としてはその解釈で問題ないと思う。定款制定時には機関誌の頒布というのは紙媒体のものを予定していたと考えられるが、それを今一般的には紙媒体は少なくなっているなかで、この頒布という言葉解釈すると頒布という言葉には実際に配って行き渡らせることという意味があるので、それは紙媒体でなくても情報として会員に周知し行き渡らせることができれば、頒布に含まれると解釈できる。『電氣的記録の頒布』という言葉は一般的に法律上用いられており、紙媒体でなくても電氣的記録を行き渡らせること、周知することをもって頒布という言葉は使われているので、ここでの機関誌の頒布という言葉は web 上での周知、オンラインジャーナルでの周知と解釈することは十分に可能だと思う。」

梶山広明常務理事「ありがとうございました。理解しました。芳川修久幹事の話にもあった

が定款施行細則第 6 章第 35 条に『和文機関誌は会員以外でも 1 年（12 冊）25,000 円の購読料をもって有料で頒布する』ということが記載されている。実際に頒布されている数は 60 件弱である。大学の図書館、医師会が大半であり個人の購読はほとんどない。今後この実数は減少すると予想している。事務局とも相談したところ、もし頒布の方法をオンラインジャーナルのアクセス権を与えるとした場合、現状は 1 年間ではなく全ての号を見ることができるためシステムの改変が必要なのではとのことであった。この改変に対する費用と購読者の実数とを比較すると釣り合わない。よって定款施行細則第 6 章第 35 条は削除したほうがよいのではないかという方向で話は進んでいる。最終的には総会でお諮りすることになる。また、『紙媒体の作成を廃止し一斉郵送しないならば、代わりに会費を減額してほしい』という会員の意見は少数だがある。これについても昨日の編集担当理事会で議論し、少なくとも諸物価の上昇は周知の事実であり会費を維持する努力の一つとしてこういった取り組みもあることを総会等で丁寧に述べるとよいのではないかという意見がでた。」

万代昌紀副理事長「どのくらい安くなるかというシミュレーションを、可能な部分は会員に示したほうがよい。また、新しい枠組みになるとそれが実際いくら費用が掛かるのかがよく分からないまま始まってしまう。始まってしまえばその後ずっとそれを踏襲することになるので、最初のところでどのような議論でどのくらいの費用で電子発行しようということになったのかということ記録として残しておくとういと思う。」

梶山広明常務理事「郵送費と印刷費は凡そ 5,000 万円位で、会員数で単純に割ると千数百円から二千円弱となるが、これは、諸経費は上がっていない前提での算出である。」

万代昌紀副理事長「編集委員会で記録するのでよいと思う。」

加藤聖子理事長「毎回日本産婦人科医会報を同梱しているので、日本産婦人科医会への通知は重要だと思う。」

梶山広明常務理事「少なくとも現時点ではこういう動きがあり、進んでいるということを水面下で伝えておいてもよいのではと思っている。」

(4) AOFOG コングレス 2024 での企画について

梶山広明常務理事「2024 年 5 月 17～21 日に釜山で AOFOG コングレス 2024 が開催される。ここで JOGR にいろいろな役割を担ってほしいとのリクエストをいただいている。一つは 50 巻号記念アニバーサリーセッションというのがあり、こちらを企画してほしいとのことである。AOFOG のプレジデントの Pisake Lumbignon 先生と落合和徳先生に座長をしていただき、私と加藤聖子理事長と台湾の Tsung-Hsien Su 先生と Pisake Lumbignon 先生とでセッションを組むという内容である。もう一つはサイエンティフィック ライティングというものもリクエストいただいた。こちらの演者は選定中である。」

5) 渉 外（大須賀穰副理事長）

(1) 会議開催

第 3 回渉外委員会（Web 開催）

12 月 5 日

(2) FIGO Committee members (2023-2025) 選出について

本会が推薦した 12 名のうち 6 名が Member、または Associate member に選出された。

[資料：渉外 1]

- (3) XXIV FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2023、10月9-12日、於：フランス パリ)について
- ① FIGO General Assembly (10月10日、12日)に本会より加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、甲賀かをり理事、木村正監事、森繭代渉外主務幹事、および落合和徳名誉会員が出席した。 [資料：渉外 2]
- ② 杉浦真弓理事が FIGO Women’s Awards 2023: Recognising Female Obstetricians and Gynaecologists を受賞した。
- ③ 10月10日、日米 Exchange Program 再開の可能性について、加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、甲賀かをり理事、木村正監事、森繭代渉外主務幹事が ACOG Interim CEO Dr. Christopher M. Zahn、および President Dr. Verda J. Hicks とのミーティングを行った。
- ④ 10月12日 8:00-9:00 に J-K-T Session 2023 titled “Sharing the IVF Subsidy program in Japan, Korea and Taiwan.” を開催した。 [資料：渉外 3]
- (4) 第9回 FIGO World Congress 1979 (10月25-31日、於：東京) の音声データ (オープンリール 16、カセットテープ 42) をデジタル化した。
- (5) 2024年1月20日、フィリピン マニラにて開催の AFOG Action Plan Meeting に、梶山広明 AFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOG Immediate Past President、および馬場長 AFOG Committee Chair が出席の予定である。
- (6) XXVIII AFOG Congress (2024年5月16-21日、於：韓国 釜山)について、AFOG よりスピーカー追加推薦の依頼を受け、10名の候補者を推薦した。 [資料：渉外 4]
- (7) KSOG 2023 (11月10-11日、於：韓国ソウル)に於ける J-K-T Exchange Program について本会より役員3名 (加藤聖子理事長、増山寿理事、木村正監事)、メンター1名 (井平圭幹事)、日韓台 Joint Conference スピーカー3名 (信州大学 宮本強医師、京都大学 最上晴太医師、東京大学 原田美由紀医師)、および若手医師5名 (京都大学 稲山嘉英医師、順天堂大学 平井みつ子医師、昭和大学 柱本真医師、福岡大学 石田倭子医師、奈良県立医科大学 三宅龍太医師) を派遣した。 [資料：渉外 5]
- (8) TAOG 2024 (3月9-10日、於：台北、The Grand Hotel) に於ける J-K-T Exchange Program について [資料：渉外 6]
本会より役員3名 (加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、増山寿理事)、メンター1名 (森繭代幹事)、日韓台 Joint Conference スピーカー3名 (新潟大学 石黒竜也医師、昭和大学 川嶋章弘医師、東京慈恵会医科大学 細谷聡史医師)、若手医師5名 (東北大学 齊藤裕也医師、順天堂大学 瀬山理恵医師、大阪大学 小林まりや医師、大津赤十字病院 石田憲太郎医師、東京大学 福井大和医師)、および第77回学術講演会プログラム委員長 (衛藤英理子幹事) を派遣の予定である。
- (9) ACOG との Exchange Program 再開について

①MOA 更新について

[資料：渉外 7]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

②2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月17-19日)に派遣の若手医師3名の募集を開始した。[応募〆切：2023年12月25日(月)] [資料：渉外 8]

③2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingに本会より大須賀穰副理事長、増山寿第77回学術集会長が出席の予定である。

(10) DGGG 2024、およびRCOG 2025への若手医師派遣について、9月26日の応募〆切までにそれぞれ16名、10名の応募があり、全員が一次選考(書類審査)合格となった。第76回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、各3名の派遣者を決定の予定である。

(11) 今後の海外派遣若手医師の応募条件について

[資料：渉外 9]

大須賀穰副理事長「以下の通り、派遣条件に関する内規を一部変更したい。

- ・過去に本会による海外現地派遣の経験がないこと、また、応募時点で現地派遣予定者に選出されていないこと。(海外現地派遣は1会員1回限りとする。) 応募時点で、他の海外派遣プログラムに応募中でないこと。(重複応募不可) また、応募中の案件を取り下げ、新たな案件に応募することを禁止する。(乗り換え応募不可)」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(12) 海外名誉会員候補者推薦について

[資料：渉外 10]

(13) 渉外が旅費、宿泊費、空港送迎を負担し、FIGO President Dr. Anne-Beatrice Kihara (ケニア)を第76回日産婦学会学術講演会に招待したところ、出席の回答を得た。

(14) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料：渉外 11]
11月、大須賀穰委員長、森蘭代主務幹事、芳川修久幹事、藤田則子医師(長崎大学)、神田未和助産師(国立国際医療研究センター：NCGM)、竹内理恵医師(国際医療福祉大学)、春山怜医師(NCGM)をプノンペンに派遣した。 [資料：渉外 12]

(15) 2024-2026年のAOF0G Office bearersおよびCommittee Representativesの推薦について(〆切：2024年2月15日) [資料：渉外 13]

(16) 第76回日産婦学会学術講演会について、臨時総会に於ける海外および国内の名誉会員証授与式にて、登壇者のガウン着用をお認めいただきたい。

大須賀穰副委員長「第76回日本産科婦人科学会学術講演会において臨時総会における、海外及び国内の名誉会員の表彰式にて、登壇者のガウン着用をお認めいただきたいというこ

とである。諸外国で名誉会員を表彰するときに、アカデミックガウンを羽織っていただくということは非常によく行われている。ガウンの値段もさほど高くないということは調査済みで、数数千円から1万円台ぐらいで作成できると見積もっている。ガウンの保管は学会事務局内を予定している。ご承認いただきたい。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第2回社会保険委員会 (Web 開催)	11月28日
---------------------	--------

(2) ペムプロリズムブの再発絨毛性腫瘍への適応拡大 (公知申請) の要望について

[資料：社保1]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

(3) 「婦人科悪性腫瘍手術に対する診療報酬改善に向けたワーキンググループ」設置の要望について

[資料：社保2]

本件については特に異議もなく、ワーキンググループを総務の下に設置する形とすることが全会一致で承認された。

(4) 医療技術の評価・再評価に関する支援事業について

10月31日、「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）」に関する厚生労働省ヒアリング (Zoom) に、永瀬委員長、西井副委員長、徳永主務幹事、寺井義人教授が出席した。

(5) 厚生労働省保険局医療課より依頼を受け、令和4年度診療報酬改定による不妊治療の保険適用が及ぼす影響等に関するアンケートを本会理事長、副理事長、理事、社会保険委員会委員・オブザーバー、生殖内分泌委員会委員、および臨床倫理監理委員会推薦委員に依頼（各施設1名）し、アンケート結果、および不妊治療の保険適用に関する意見を厚生労働省に提出した。

[資料：社保3, 4]

(6) 厚生労働省より依頼を受け、Web面談を実施した。

①9月25日 令和4年度診療報酬改定における不妊治療の保険適用の評価について

②10月6日 ハイリスク分娩管理加算について

③10月19日 不妊治療に係る精子凍結に関する技術について

④11月15日 一般不妊治療の施設基準について

(7) 会員からの要望を検討の上、不妊診療に関連する外来検体検査の迅速加算について要望書を厚生労働省に提出した。

[資料：社保5]

(8) 企業からの血液凝固阻止剤「ヘパリンカルシウム製剤」の安定供給継続に関する要望提出の依頼について

[資料：社保6]

(9) 企業からのチニダゾール錠 200mg 「F」、チニダゾール錠 200mg・500mg 「F」、リトドリン塩酸塩点滴静注液 50mg 「F」に関する依頼について [資料：社保 7]

(10) 2017 年に本会より厚生労働省医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議に申請した未承認薬 IV-58 Doxylamine succinate/Pyridoxine hydrochloride について、厚生労働省担当者より問い合わせを受けた。 [資料：社保 8]

(11) 医薬品の供給停止予定品目 (05 疑 2731)、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (05 疑 2433、05 疑 2732、05 疑 2831) についての検討依頼、および経過措置移行予定品目 (05 疑 2531) 確認依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討・確認の結果を回答した。

(12) 甲賀かをり理事を本会からの外保連内視鏡委員に選出した。

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 第 4 回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	9 月 20 日
日本専門医機構 第 2 回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会(認定・更新) 合同会議	10 月 3 日
第 3 回外科系社員学会の意見交換	10 月 3 日
日本専門医機構の理事及び監事候補者選考委員推薦のための協議会	12 月 11 日【予定】

② 2023 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査

申請者：520 名

受験者：筆記試験 516 名 (欠席者 4 名)、面接試験 455 名 (欠席者 4 名)

学会での審査の合格者：447 名、不合格者 69 名、欠席者 4 名

447 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 1]

③ 2023 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新審査

本年度に専門医更新該当・機構もしくは学会専門医再認定 認定済 3,348 名中、2,316 名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。2 名は申請後に学会を退会していたため、2,314 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12 月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 2-1~2-2]

④ 2023 年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新猶予申請審査

申請は 21 名で、猶予可は 21 名とし、12 月理事会後に機構へ連絡する。

[資料：専門医 2-1]

⑤日本専門医機構認定産婦人科専門医更新基準について

例年、日本専門医機構の審査を受けている更新基準を一部修正したい。

[資料：専門医 3-1～3-2]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

⑥日本専門医機構「共通講習申請の手引き」の変更による研修会開催申請システムの改修について

日本専門医機構より、共通講習を含む申請の場合、講習会開催の3か月前を厳守し、各審査機関（学会）が提出する「共通講習審査終了報告」は講習会開催前に機構へ提出して、機構で審査内容を確認後に改善が必要な場合は審査機関へ通知する運用を2024年4月1日開催分から施行する通知があった。各地方学会および連合学会へ通知を行った。この変更に伴い必要となる研修会開催申請システムの改修費用は375,000円（税抜）である。

[資料：専門医 4]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

⑦日本専門医機構から指摘を受けた研修会開催申請システムの登録番号/講習形態採番の改修について

本会で審査した共通講習は日本専門医機構の指示に従い16桁の登録番号を付番して機構へ報告しているが、登録番号は開催日や講習区分、開催地をコード化したものであるため、同日に同区分の講習を同じ都道府県で開催すると番号が重複する。このたび機構より、重複する場合は末尾に「-01」、「-02」を追加するよう指示を受けたため、研修会開催申請システムの改修を行いたい。また、併せて現地開催の共通講習は「一般講演形式」と「シンポジウム等の形式」で番号を分けて講習形態の採番を行うよう機構から指示を受けた。この2点の変更に伴い必要となるシステムの改修費用は125,000円（税抜）である。

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

⑧日本専門医機構からの2024年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は0名だった。

[資料：専門医 5]

⑨2024年度研修開始 専攻医の募集スケジュールについて

専攻医1次募集 2023年11月1日 正午～11月14日 正午まで、

2次募集 2023年12月1日 正午～12月14日 正午まで

なお、1次募集では442名が採用された（2023年度専攻医登録 481名。[資料：専門医 6]

⑩2025年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設、連携施設の募集について

12月5日にホームページに掲載した。

[資料：専門医 7]

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

第5回サブスペシャルティ領域連絡協議会

10月30日

関沢明彦常務理事「2回にわたってサブスペシヤルティ領域連絡協議会を行った。産婦人科領域では、四つのサブスペシヤルティ領域が日本専門医機構に認定されるようにという基本方針のもとで、取り組むことが確認されている。今年度の募集については、母体胎児専門医はカテゴリー1として申請するというのが、サブスペシヤルティ領域連絡協議会の中で承認されている。また、婦人科腫瘍及び女性ヘルスケアはカテゴリー2で申請するという方向性になっている。生殖医学領域は、先日、学会から出した要望書を添えて、カテゴリー2で申請するということで準備する方向性になっている。生殖医療については、要望書に関して日本専門医機構と話し合いを持つ予定になっており、来年の2月以降で日本専門医機構の方が日程を指示してくる見込みである。最終的なカテゴリーの募集期限は、おそらく12月後半になるだろうと予想されているが、正式な案内はまだという状況である。日本専門医機構の理事会が12月15日にあるということで、その後に正式な案内が届き次第、各学会に周知を行う予定である。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第3回中央専門医制度委員会	9月17日
第4回中央専門医制度委員会	1月27日【予定】

②2023年度学会専門医再認定審査結果

再認定申請は7名で、合格は7名、不合格は0名であった。 [資料：専門医 8]

③2023年度指導医認定審査結果

申請は287名で、合格は280名、不合格7名であった。 [資料：専門医 9]

④2023年度指導医更新審査結果

申請は215名で、合格は215名、不合格0名であった。 [資料：専門医 10]

⑤2023年度指導医再認定審査結果

申請は21名で、合格は21名、不合格0名であった。 [資料：専門医 11]

⑥専門医制度規約・規約施行細則の改定について

「産婦人科専攻医の研修カリキュラム」の名称を「産婦人科専門研修における到達目標」へ変更したこと等により、専門医制度規約・規約施行細則の条項の改定を行った。 [資料：専門医 12]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

⑦専門医制度諸審査でのe-learningによる単位の取得上限撤廃について

2024年度以降の専門医認定・更新、指導医認定・更新・再認定申請審査においてe-learningによる単位の取得上限を恒常的に撤廃する。 [資料：専門医 13]

⑧「症例レポートを作成する際の注意事項」の公開について

[資料：専門医 14]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(4) 専門医関連システム関連

①会議開催

産婦人科研修管理システムリニューアルに関する統括責任者向け運用説明会	9月19日
第2回専門医関連システム委員会	12月7日

②より使いやすくご利用いただけるように、2023年10月2日に産婦人科研修管理システムをリニューアルした。

③e-learning 課金決済売り上げについて

2017年10月から2023年10月までで合計51,142,700円である。

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

第2回定款・見解改定検討小委員会 (WEB)	10月31日
第3回がん・生殖医療施設認定小委員会 (WEB)	11月21日
第3回臨床倫理監理委員会 (WEB)	11月22日
第2回登録・調査小委員会 (WEB)	2024年1月11日【予定】
第3回定款・見解改定検討小委員会 (WEB)	1月31日【予定】
第3回PGTに関する継続審議小委員会 (WEB)	1月31日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和5年11月30日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	621 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	621 施設
顕微授精に関する登録	601 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	199 設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

・着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

・PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 3]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 4]

・妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関) : 165 施設

- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：152 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱいを目途に暫定施設として取り扱う予定の施設：6 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：2 施設

(6) 日本専門医機構認定専門医の資格の停止について

[資料：臨床倫理 5]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(7) 臨床倫理監理委員会の英語表記について

- ・Committee on Professional Scientific Conduct and Clinical Ethics とする。

(8) 特定生殖補助医療に関する法律案のたたき台について

[資料：臨床倫理 6]

大須賀穰副理事長「資料を確認すると、子供の権利を非常に重要視した文章に見えるが、子供の医療を一番中心にやっている小児科医は文章作成に関わっているのか。」

鈴木直常務理事「この文章作成には、小児科医は関わっていない。ただし、公的プラットフォームを立ち上げるその準備委員会や文章作成の委員会での議論の際には、小児科の先生方のご意見をいただいている。」

青木大輔監事「内容や方法論は問題ないと考える。質問としては、この分野の専門家にとってはアイデンティティ、ドナー、テリングといった言葉は日常的に使われていると考えるが、こういった公の文章を出す際には、法律でも使用できるような一般的な日本語を使用した方がよいのではないか。」

加藤聖子理事長「テリングはたたき台のほうにも載っており、法制局の方でも問題ないと聞いている。」

青木大輔監事「テリングという言葉は初めて聞いたので、確認のため質問をした。」

鈴木直常務理事「公的プラットフォームの委員会の中で議論した内容を、本学会の理事会も含めて、しっかりその情報を共有していきたいと考えている。また、テリングという言葉は、法律上も定義が定められており、本文書での使用は適切と考えている。」

9) 教育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和 5 年度第 4 回教育委員会	12 月 4 日（WEB 開催）
令和 5 年度第 1 回専門医試験作成委員会	10 月 31 日（WEB 開催）
令和 5 年度第 1 回 CST 実施評価委員会	11 月 8 日（WEB 開催）
令和 5 年度第 2 回 CST 実施評価委員会	11 月 24 日（WEB 開催）

(2) 書籍頒布状況（11 月 30 日現在）

	11 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版（書籍版）	8	1,253
用語集・用語解説集改訂第 4 版（電子版付）	9	1,443
専門医試験例題と解説補遺⑥	22	1,704

2021 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	22	1, 232
2022 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	38	968
産婦人科専門医のための必修知識 2022	64	1, 652

(3) 専門医試験作成委員会

10 月に第 1 回全体会議＋分野別会議が開催され、分野で問題作成にとりかかっている。第 1 案のブラッシュアップを行っている。

(4) 用語集・用語解説集作成委員会

- ・ 2025 年 4 月の第 5 版発刊に向けて、新規掲載用語候補を選出した。用語集のドイツ語記載については、廃止の方向である。
- ・ 新規語、既存語の確認・修正等の作業が終わり次第、会員に向けてパブコメを依頼する予定である。
- ・ 関根正幸先生に引き続き副委員長にご就任いただくことを承認いただきたい。

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

- ・ 次版の作成に向けて、2022 年版で利用したスカラーワン（解説等の投稿システム）は 2024 年 1 月～12 月（投稿数は最小単位の 40 論文）で継続契約した。
- ・ 次版は項目・内容を見直し、目次の整理を行うため、小委員会委員の増員および 2026 年を発刊目標とする点を了承いただきたい。詳細は第 4 回理事会で提示予定である。

[資料：教育 1, 2]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(6) 医学教育活性化委員会

10 月 19 日に第 2 回会議を対面（ハイブリッド）開催し、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施について検討し、12 月 23 日（土）に【第 1 回 Faculty Development - 教育内容の改善に向けて-】をオンライン開催する予定である。11 月 28 日時点で 101 名の応募があった。

(7) CST 実施評価委員会

- ・ 11 月 8 日に第 1 回会議を開催。CST 実施評価を 1 報告 2 名で分担してレビューを行うこと、また評価方法のマニュアルを作成し、誰が行っても適切・公平な評価となるようにし、啓蒙活動についても実施することを予定している（2024 年の日本婦人科腫瘍学会、2025 年の日本産科婦人科学会）。
- ・ 11 月 24 日に第 2 回会議を開催し、CST 実施報告書の評価を行った。

(8) その他

- ・ 第 76 回学術講演会委員会企画

知ってほしい、始めてほしい「医学教育研究」～日々の教育活動が研究になる～というテーマで、片岡仁美先生（京都大学医学研究科医学教育・国際化推進センター）、和足孝之先生（Department of Medicine, University of Michigan Medical School・島根大学附属病院総合診療医センター）にご講演いただく予定である。

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

令和5年度第1回地方連絡委員会の今後の運営に関する検討会 (WEB開催)	10月3日
---	-------

(2) 今後の地方連絡委員会に関する運営方針について

[資料：地方連絡1]

- (3) 47都道府県の地方連絡委員宛て、本会から各地方学会にお支払いしている「業務委託料」に関して、アンケート調査を行った。
結果に伴った今後の対応については運営委員会が取り計らう予定である。

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) ホームページについて

[資料：広報1]

- ・ホームページアクセス状況について
- ・ホームページのコンテンツの更新依頼

(2) 女性の健康週間に関する小委員会

[資料：広報2]

- ①2023年女性の健康週間活動について進捗報告
- ②地方学会担当市民公開講座 開催予定

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

- (1) 令和5年度厚生労働科学特別研究事業 野口班「分娩を取り扱う医療機関等の費用構造の把握のための研究」について

[資料：医療制度検討1]

- (2) 公益社団法人日本麻酔科学会より、令和8年度診療報酬改定に向けての無痛分娩の保険請求化に関する協議依頼を受領したため、11月30日にオンラインにて意見交換を行った。

- (3) 厚生労働省保健局保険課より12月8日（金）締切で実施している「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」（仮称）（いわゆる『出産費用の見える化』ウェブサイト）構築に関する分娩施設からの情報提供について、回答期限を12月18日（月）まで延長することの周知依頼を受領した。本件について本会HPのお知らせに掲載したい。

[資料：医療制度検討2]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

3) 災害対策・復興委員会（井籠一彦委員長）

(1) 会議開催

第7回 PEACE システム刷新 WG（Web 開催）	9月22日（金）16:00～17:00
新 PEACE 掲示板コンペ・選定会議（Web 開催）	10月16日（月）15:30～17:00
第2回災害対策・復興委員会（Web 開催）	11月24日（金）16:30～18:00
第8回 PEACE システム刷新 WG（Web 開催）	11月24日（金）18:00～19:00

(2) PEACE 訓練時の利用申請：37 件

(3) 新しい PEACE の刷新について

近年の全国で多発する大規模災害や災害訓練を経て、小児周産期リエゾン、DMAT、日本小児科学会など利用団体からの要望や意見も含め PEACE 刷新 WG を 7 回開催し、新システムの必要機能の検討を重ね、現行機能に加えて、以下の機能を充実させる必要があるとの結論に至った。当初承認された開発費 2,545 万円（税抜）に①～③および⑤の追加機能：155 万円（税抜）およびコンペを実施した④掲示板機能：460 万円（税抜）を追加した 3,160 万円（税抜）で開発を進めたく 10 月 27 日の常務理事会にて承認いただき、開発を開始した。

- ①施設側と支援者側の区分の明確化。
- ②PEACE 入力率を上げる機能を追加（簡便なログイン・施設属性に応じた入力等）。
- ③物資支援、搬送支援の依頼、状況把握をリアルタイムに行える機能の追加。
- ④発災時に本部とリエゾン間で迅速な意見交換の場となるよう掲示板機能を刷新。
- ⑤EMIS や他の情報システムとのデータ連携。

なお、④掲示板機能については「そなえ（株）」と「フューチャーインスペース（株）」の 2 社でコンペを行い、PEACE システム刷新 WG メンバーと委員長、主務幹事、事務局で選定会議を実施した。災害時の体制や会員システムとのデータ連携、今後の運用費や改修費などで優位性のあった PEACE 本体の開発会社である「フューチャーインスペース（株）」を選定した。（添付資料参照）

[資料：災害対策 1]

(4) 第 29 回 日本災害医学会総会・学術集会のシンポジウム講演依頼について

2024/2/22～24 に開催される第 29 回 日本災害医学会総会・学術集会のシンポジウムの中で、PEACE を中心とする情報共有の取組についての講演依頼があった。今までの経緯や現 PEACE にも詳しく、PEACE システム刷新 WG メンバーでもある西ヶ谷順子委員を推薦した。

[資料：災害対策 2]

(5) 「周産期医療の広場」閉鎖に伴う、分娩取扱施設情報公開に関するお願いについて

サステナブル産婦人科医療体制確立委員会より、“「周産期医療の広場」閉鎖に伴う、分娩取扱施設情報公開に関するお願い”があり、本委員会にて協議を行った。本委員会は PEACE が運用するためのデータベース構築を行うが、このデータベースを一般公開するかについては、以下の事項を踏まえて理事会で審議いただきたい。

- ・新しい PEACE は分娩取扱施設のデータベースを地図上にマッピングして検索できる仕組みはシステム上の機能として盛り込んでいるが、PEACE は本会会員や災害時小児周産期

リエゾン、施設の災害担当などの限定された人のみが利用できるシステムであるため、一般公開するにはシステム改修が必要である。

- PEACE の分娩取扱施設データベースは、本委員会が災害対応を PEACE で行えるように日本産婦人科医会から年 1 回提供される情報を基にして、リエゾンや施設から情報があれば都度更新し、PEACE を運用している。しかし一般向けに公開する場合には、情報の正確性や網羅性を委員会が担保する必要があるが、本委員会の業務範疇を超えるため、一般公開用の分娩取扱施設を管理・更新する委員会を別途決める必要がある。
- 厚生労働省が来年 4 月より、妊婦の方々が費用やサービスを踏まえて適切に医療機関等を選択できる環境を整備するために、分娩取扱施設ごとの出産費用の状況などの情報提供を行うウェブサイト「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」（仮称）を開設予定である。

[資料：災害対策 3]

井篁一彦委員長「例えば、全国のクリニックや公的病院の先生が、紹介先を探したいとか、様々な目的で、本来は災害時のために使用する PEACE のサイトに入ってそれを探すのは現実的ではない。本会の会員へのサービスを目的として、分娩取扱施設情報だけは、別のサイトに、例えば広報の方が作成するという形はとれないか。」

加藤育民委員長「厚生労働省が来年 4 月より、妊婦の方々が費用やサービスを踏まえて適切に医療機関等を選択できる環境を整備するために、分娩取扱施設ごとの出産費用の状況などの情報提供を行うウェブサイト『分娩取扱施設情報提供ウェブサイト』を開設予定であり、このページにリンクを貼るという方法が、コストがかからずに良いのではないかと考えている。」

板倉敦夫委員長「厚生労働省の作成するホームページへリンクを貼るということが、効率的にはいいと考えるが、厚生労働省がどの程度信頼性のある情報を提供して下さるのかという点が懸念される。できれば、周産期医療の広場の分娩取扱施設情報は残す形が、国民の有益性という観点からも良いのではないかと考える。」

加藤育民委員長「現状では、周産期医療の広場の分娩取扱施設情報も、更新が不十分なケースが散見され、実際に機能していない部分がある。今後もこのサービスを継続するよりは、厚生労働省が新たに作成するホームページにその機能を委ねるのが良いと考える。」

板倉敦夫委員長「厚生労働省の新たに作成するホームページにその機能を委ねるのであれば、ぜひ内容を監視・注視しながら、より良いものになるようにしていただきたい。」

加藤聖子理事長「では、周産期医療広場のホームページは一旦閉鎖の方向でお願いします。」

本件について特に異議もなく、全会一致で承認された。

(6) PEACE ドメインについて

PEACE システム刷新に伴い、現システムのドメインが利用できなくなるため、新しくドメインを設定する必要があり、委員会にて協議し以下のドメインに決定した。

「PEACE-SYSTEM. JP」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第1回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	9月5日
第2回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（ハイブリッド開催）	9月21日
第2回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	10月12日
第3回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	10月26日
第1回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 評価委員会 （ハイブリッド開催）	11月13日
第3回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	11月16日
第2回診療ガイドライン運営委員会（WEB 開催）	11月28日
第4回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	11月30日
第1回診療ガイドライン産科編および婦人科外来編打合せ会（WEB 開催）	11月30日
第5回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	12月21日 【予定】
第4回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	12月26日 【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	8～9月販売数	10～11月販売数	累計販売数
産科編	7,017	3,084	10,101
婦人科外来編	5,590	2,502	8,092

(3) 診療ガイドライン婦人科外来編 2023 増刷について

8月28日に販売を開始した「診療ガイドライン婦人科外来編 2023」については、初版として10,000部作成したが、予想以上に販売ペースが速く6,000部増刷した。

(4) 第76回学術講演会開催時に、ガイドライン 2023 改訂版「産科編」「婦人科外来編」の『解説講演会』を開催する予定である。

(5) ガイドライン産科編 2026 評価委員会に日本産婦人科医会側推薦の外部委員として、2023 改訂版に引き続き、阿真京子（あまきょうこ）様；「子どもと医療 代表」に加わって頂く予定である。

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(6) ガイドライン産科編 2026 作成委員会については、正常新生児の管理および異常新生児の初期対応など新生児管理に関する診療についても改訂の必要性を検討するため、日本周産期・新生児医学会の田中守理事長宛て、同学会より作成委員に加わって頂ける委員の推薦依頼を发出したところ2名の先生の推薦回答を頂いた。2名の先生方には今後リエゾン委員として加わって頂く予定である。 [資料：ガイドライン1]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(7) 産婦人科診療ガイドライン 2023 を 8 月に発刊したことに伴い、今後の作成のために本会のアンケートシステムを利用のうえ、会員のみならず外部の関係者から「産科編」「婦人科外来編」へのご意見・ご要望を受け付けている。

■産科編（12月12日までの期限）

https://www.jsog.or.jp/modules/news_m/index.php?content_id=1426

■婦人科外来編（12月19日までの期限）

https://www.jsog.or.jp/modules/news_m/index.php?content_id=1433

(8) 産婦人科診療ガイドライン産科編 2026 の作成については、2023 改訂版とは異なり全体的な校正や組版等は株式会社診断と治療社に、また株式会社杏林舎には印刷と製本と販売を依頼する予定である。なお、依頼内容の変更に伴い 2023 改訂版と比べ 2026 改訂版では 50 万円ほどの支出増額となる見込みである。

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

(1) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼について

本会役員等へ COI 自己申告の提出を依頼する。〆切は 12 月 31 日（日）とし、会員には、オンラインでの申請依頼、非会員には紙媒体で提出を依頼している。

(2) 日本医療機能評価機構より診療ガイドライン評価における質問事項への協力依頼について
日本医療機能評価機構より診療ガイドライン評価における質問事項への協力依頼を受領したため、診療ガイドライン運営委員会にも確認を行い、診療ガイドラインにおける COI の開示方法および COI の管理方法について回答を行った。 [資料：コンプライアンス 1]

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

令和 5 年度第 2 回 C-2 水準審査委員会 (WEB)	10 月 31 日
令和 5 年度第 3 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド)	12 月 7 日午前
令和 5 年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド)	12 月 7 日午後

(2) 拡大サステイナブル委員会

①12月7日（木）に拡大サステイナブル委員会を東京コンベンションホールにて開催した。（ハイブリッド開催） [資料：サステイナブル 1]

(3) オブザーバーの増員

①今後の活動を見据え、オブザーバーとして下記 2 名を増員したい。

倉澤 健太郎 先生（横浜市立大学）

前中 隆秀 先生（厚生労働省医政局地域医療計画課）

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

(4) 医療安全確保のための「緩やかな集約化」に向けた地域医療の実態調査

- ①医師の働き方改革に関わる制度と相まって、医療安全確保のための「緩やかな集約化」に向けた地域医療の実態調査を行う予定である。活動費を令和6年度の委員会予算として申請する。

各自治体へアンケート調査を依頼し、その報告を受けて、どう有効活用したか、あるいはする予定であるかの聞き取りをしていく予定である。

前項に記載した2名のオブザーバーの経験・職歴を活かし、学会と行政との密な連携を図っていききたいと考える。

(5) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

- ①テーマを『医師の働き方改革がスタート～産婦人科医療改革グランドデザイン2023の実現に向けて～』とし、指導医講習会を申請している。グランドデザインに向けた具体的な取り組みについて本委員会から発信していきたい。

(6) C-2 水準審査について

- ①令和5年度第2回C-2水準審査委員会が10月31日に開催された。次回は令和6年2月に開催する予定である。

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

若手委員交代式 (現地開催)	11月17日
第3回産婦人科未来委員会 (WEB開催)	11月28日
第4回産婦人科未来委員会 (現地開催予定)	2024年2月22日【予定】

(2) サマースクール参加者、若手医師を対象としたアンケートの解析結果報告

第17回産婦人科サマースクールに参加した医学生5～6年目、臨床研修医1年目、チューターを対象とした「産婦人科医の労働条件・職場環境に関するアンケート調査」の解析結果について森 宏一郎先生 (滋賀大学 教授、日医総研 客員研究員) よりプレゼンテーションいただく。 [資料：未来1]

(本件は理事会開催前にプレゼンテーションいただいた。)

2023年度サマースクールの参加者 (医学部生、初期研修医1年目)、チューターを対象に実施された産婦人科における医師確保のためのアンケート調査の結果が滋賀大学 佐野洋史先生、日医総研 坂口一樹先生の同席のもと、滋賀大学の森宏一郎先生より報告された。加えて、サマースクール参加者が産婦人科を専攻したか否かが判明した後にその選択の要因について解析する予定であること、この調査目的のために2年目の初期研修医を対象としたアンケート調査を5月に開催予定のPOP2で実施することを提案したいということ、本日報告された調査結果は今年度内に論文の形で公開する予定であることも説明があった。

2年目の初期研修医を対象にアンケート調査を行うことについては、特に異議はなく全会一致で承認された。

大須賀穰副理事長「結果を公開する際には、どうしてそのような結果になったのか、今後どのように対処するべきなのかなど、考察を入れてほしい。」

森宏一郎先生「小松宏彰主務幹事と検討し、考察を入れるようにする。」

加藤聖子理事長「今回の調査対象のその後を追跡して検討する場合はそれなりの時間がかかる。一方、現在、初期研修2年目や産婦人科専門医である先生にサマースクールへの参加経験の有無を確認する方法で解析することも検討してはどうか。」

杉浦真弓常務理事「働き方は年齢や性別だけでなく背景が強く影響するのが一般的である。論文化するのであるなら婚姻状態に関する情報や家庭生活に関する考え方、サポートの有無および状況なども把握したほうがよい。」

大須賀穰副理事長「説明の際に最初に性別で群分けした結果が提示され、男女差を強調されている印象であり違和感があった。本学会の会員は女性医師のほうが多いので結果の提示には配慮してほしい。産婦人科全体のこととしての検討をメインにしてほしい。」

加藤育民理事「調査結果だけでなく、今後本学会がどのようにするとよいのかについても内容に盛り込んだ論文にしていきたい。記載内容が産婦人科へのリクルートにおいてネガティブに働くだけの論文にはしないでいただきたい。」

森宏一郎先生「現状の報告だけでなく、どのようにするとよいのかについても内容に盛り込んだ論文にする予定である。」

加藤聖子理事長「引き続き、本会との協力をお願いする。」

(3) 未来委員会イベントの参加登録・支払いに係る学会システム構築

若手委員会が主催しているイベントの参加登録・支払い管理については、現行JTBの「アマリス」システムを利用しているが、簡便な管理にも関わらずイベント毎に多額の運用費を支払っている。事務局の作業効率化と中長期的な費用削減を図る事を目的として、同様の機能を有するシステムを学会で構築するための費用を来年度の委員会予算として申請する。 [資料：未来2]

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

(4) キャリア形成プログラムワーキング

医学部入試における地域卒卒業生に対する「キャリア形成プログラム」について、都道府県、大学医局、地域卒医師を対象にしたアンケートを基に、回答結果の解析を行った。今後学会ホームページにも掲載する予定である。 [資料：未来3]

解析結果をもとに、学会から行政にも働きかけていただきたい。

吉田好雄常務理事「谷口文紀先生、ご報告有難うございます。本アンケートのデータはすごく重要なので、是非行政にも学会から働きかけて、『キャリア形成プログラム』についてさらに周知するようなシステムを作っていただけるといいと思う。地域では、地域卒卒業生の存在が非常に重要になっている。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

(5) 第53回日本IVR学会総会シンポジウムへの若手委員講演依頼

2024年5月23日～25日に和歌山市で開催される「第53回日本IVR学会総会」において、「若手が実践するリクルートメント」をテーマとしたシンポジウムに、未来委員会若手委員より演者1名の講演依頼があり、慶応大学病院 吉村拓馬先生を推薦した。

(6) 専攻医アンケート

研修管理システム登録時にアンケートを組み込み、産婦人科を専攻した直後にアンケート

回収を行っている。回答期日を3月末まで延長し、未回答者を対象に3月上旬にリマインドメールを送信し、4月以降に解析を行う予定である。

(7) スプリングフォーラム (SF)

第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16(土)～17(日)

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島(5年ぶりの現地開催)

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための機会の提供

テーマ：シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～

外部講師：山森 拓実氏(アチーブメント株式会社)

対象者：卒後6年目から15年目程度の産婦人科医師 60～70名

参加費：30,000円

11月24日から参加者募集を開始した。(12月8日応募締切)

5年ぶりの現地開催となるため、対象年次の方へ各施設より是非お声がけいただきたい。

(8) Plus One Project2(POP2)

第8回 Plus One Project2

開催日程：2024年5月18日(土)～19日(日)

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース(現地開催)

内容：実技実習(分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波)、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

募集人数：120名(予定)

チューター：40名(予定)

次回も現地開催とし、懇親会も実施予定である。

(9) サマースクール(SS)

第18回産婦人科サマースクール

開催日程：2024年8月24日(土)～25日(日)

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー(現地開催)

内容：実技実習(分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波)、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目

募集人数：250名(予定)

チューター：50名(予定)

次回も現地開催とし、懇親会も行う予定である。

小松宏彰主務幹事「新規専攻医の数は暫く増加傾向であったが、直近は緩やかに減少してきている。また、医師全体の中で産婦人科を専攻する医師の割合も直近は低下傾向である。本学会のサマースクール・POP2がオンライン開催になった後で、同イベントの参加者が産

婦人科を専攻する割合は減少してしまった。したがって、やはりオンラインではなく、対面でのリクルート活動が重要と考えている。また、医学生や初期研修医が専攻を決める際の不安事項の最上位は訴訟リスクであり、女性医師では、これに加えて自身の妊娠出産に際しての職場環境や産後の復職に関することが不安事項として報告されている。産婦人科新規専攻医を増やすための方策としては、対面でのリクルートイベントの継続、講義などを通じた不安事項に関する正しい情報の開催や不安要素を払拭するためのイベントの開催などが必要と考えている。」

大須賀穰副理事長「小児科専攻医も減っており、少子化の影響が産婦人科にも今後及ぶ可能性が懸念される。時代に左右されない、夢と希望を与えられるような産婦人科の魅力を伝えていくことが重要ではないかと考える。」

宮城悦子委員長「学生に講義する際の資料として、産婦人科の魅力に関して伝えることができるような共通スライドを作っていただけると、かなりの効果があると思われるので、是非お願いしたい。」

万代昌紀副理事長「是非産婦人科の魅力とか、或いはネガティブキャンペーンに対する反論を述べるためのスライドがもしあれば、本会のホームページにそのリストを載せてもらえると、皆が講義等で使いやすいのではないかと考える。」

小松宏彰主務幹事「いただいた意見を参考に進めてまいりたい。」

8) 医療安全推進委員会 (小林裕明委員長)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和5年8月～10月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1～1-3]

9) 公益事業推進委員会 (岡田英孝委員長)

- (1) 企業への寄附金依頼の際、趣意書と同封する本会紹介リーフレット作成についてリーフレット刷新にあたり、加藤聖子理事長に挨拶文をご執筆頂き掲載したい。また、記事掲載する委員会には情報提供の協力依頼をさせて頂く予定である。
- (2) 株式会社ツムラ様よりご寄附を頂戴した。

10) 臨床研究審査委員会 (小林陽一委員長)

- (1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0件
- ②変更申請 0件
- ③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

- ① 新規申請 1件

- ・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島浩二会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースから構築した新規機械学習モデルによる癒着胎盤ハイリスク群抽出」について審査を行い、11月6日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

② 変更申請 1件

- ・愛媛大学医学部附属病院 教授 杉山隆会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベースならびにART登録データベース使用申請として承認された「本邦における体外受精により43歳以上の年齢で妊娠した女性の周産期予後等の実態調査」について審査を行い、11月22日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]

③ 終了申請 0件

(2)2022年度年次報告(2023年11月30日現在)

提出28件、未提出1件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1)会議開催

令和5年度 第2回感染対策連携委員会 (Web会議)	11月28日
----------------------------	--------

- (2)妊婦にとって禁忌とされている新型コロナウイルス感染症治療薬の処方並びに調剤に関する日本感染症学会、日本化学療法学会、日本医師会、日本薬剤師会との合同声明文を、令和5年11月14日付けでホームページに掲載した。 [資料：感染対策1]

- (3)「5類移行後の新型コロナワクチン接種における妊婦の位置づけに関する要望書」を修正し、厚生労働省に提出した。 [資料：感染対策2]

- (4)第76回学術講演会感染対策連携委員会企画について [資料：感染対策3]

川名敬委員長「2023年の梅毒の新規罹患者数が引き続き増加傾向であり、先天梅毒についても同様である。学会として啓発活動を行っていきたい。」

12) 子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

- (1)2024年2月9日(金)に、日本産科婦人科学会セミナー「日本の子宮頸がん予防を変える! (仮題)」をコンファレンススクエアエムプラス ミドル1+2 (東京都千代田区丸の内2丁目5-2 三菱ビル 10F)にて開催の予定である。 [資料：子宮頸がん1-1,1-2]

- (2)2023年10月25日、「HPVワクチン推進議員連盟」の総会に、吉村泰典顧問の代理として、本会より宮城悦子子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員長が出席した。

[資料：子宮頸がん2]

(3) 厚生労働省健康・生活衛生局 がん・疾病対策課より、子宮頸がん検診への HPV 検査単独法の導入に向けた「指針改定案」および「マニュアル暫定版」の内容について本会の意見を求める依頼があり、回答案を取り纏めた。(回答期限は 2023 年 12 月 12 日)

[資料：子宮頸がん 3-1, 3-2, 3-3]

本件については、意見がある場合には 12 月 10 日までに宮城悦子委員長に連絡をとるということで、本会一致で承認された。

13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和 5 年度第 2 回サブスペシャリティー連携委員会 (WEB 開催)	10 月 25 日
--------------------------------------	-----------

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について

①各サブスペ領域において、学術集会の演題応募規定が医学会連合の指針に則っているか確認を行った。 [資料：サブスペ連携 1]

②他学会（日本周産期・新生児医学会および日本内分泌学会）の現状

[資料：サブスペ連携 2-1, 2-2]

渡利英道委員長「委員会の中で『学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針』への対応について議論した。結論としては、やはり親学会である日本産科婦人科学会でまず対応するべきという意見で一致した。また、本件は学術集会に関連する内容で、本日の理事会で学術委員会からも報告があったように、ワーキンググループを立ち上げて、指針の策定等に着手する方針となった。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1) 会議開催

令和 5 年度第 2 回 SRHR 推進委員会 (WEB 開催)	12 月 26 日【予定】
----------------------------------	---------------

(2) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより (No.1) 「単独親権と共同親権」を掲載した。

https://www.jsog.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=275

(3) 第 34 回日本医学会公開フォーラム「女性医療を取り巻く課題」が 2023 年 11 月 25 日に開催された。 [資料：SRHR1-1, 1-2]

水主川純委員長「資料はないが、11 月 21 日に加藤聖子理事長が、厚生労働省医薬品管理課から『緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業』について説明を聞く機会があった。この面談には、女性ヘルスケア委員会の樋口毅委員長とセクシュアル・リプロダクテ

イブ・ヘルス／ライツ（SRHR）推進委員会の水主川純委員長が同席し、調査の概要について説明を受けた。この調査は、11月28日から開始されている。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 会議開催

第2回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	10月25日
第3回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	12月11日【予定】

(2) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

- ①日本とアジアの産婦人科医師に対して、ジェンダーギャップや現状・意識を把握できる調査を行う予定である。（2024年度）

(3) 委員の増員について

- ①今後の活動を見据え、委員として下記3名を増員したい。
野村恭子先生（秋田大学衛生学公衆衛生学講座 教授）
芳川修久幹事（名古屋大学）
道佛美帆子幹事（横浜市立大学）

日本とアジアの産婦人科医師を対象とした調査を行うにあたり、秋田大学の野村恭子先生に調査項目を監修していただく予定である。

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。。

以上